

「新型コロナウイルス感染症に関する影響調査」 結果報告書 (令和2年度2回目)

2020年11月12日

五所川原商工会議所
政策委員会

【調査概要】

調査対象：五所川原商工会議所の会員企業

回答企業数：232件/872件(回収率26.6%)

調査期間：2020年9月1日～9月30日

調査方法：①会報折込およびダイレクトファクス投げ込みによる調査票配布

②商工会議所ホームページでの周知による回収

③窓口来訪会員に対する協力依頼

定義：これまでの半年間とは、2020年3月～9月のうちの連続6か月、

今後半年間とは、2020年9月～3月のうちの連続6か月についてご回答いただいたものと想定しています。

【ご回答いただいた会員企業の属性】

業種 n=232

従業員数 n=232

小規模事業者の占率 n=232

業種区分	件数	割合(%)
建設業	46	19.8%
製造業	25	10.8%
卸売業	13	5.6%
小売業	47	20.3%
運輸業	6	2.6%
飲食業	22	9.5%
宿泊業	4	1.7%
サービス業	41	17.7%
その他の業種	28	12.1%
合計	232	

業種区分	21人以上	20人以下	5人以下	0人
建設業	7	27	12	0
製造業	4	12	8	1
卸売業	3	8	2	0
小売業	8	1	29	9
運輸業	3	3	0	0
飲食業	2	4	11	5
宿泊業	2	1	1	0
サービス業	10	13	15	3
その他の業種	5	11	11	1
全体	44	80	89	19

業種区分	従業員数の基準	小規模事業者数	割合(%)
建設業	20人以下	39	84.8%
製造業	20人以下	21	84.0%
卸売業	5人以下	2	15.4%
小売業	5人以下	38	80.9%
運輸業	20人以下	3	50.0%
飲食業	5人以下	16	72.7%
宿泊業	5人以下	1	25.0%
サービス業	5人以下	18	43.9%
その他の業種		21	75.0%
全体		159	68.5%

調査結果の要約

1. これまでの半年間の売上の影響と今後半年間の売上の影響の見通し

【これまでの半年間】

- ・全体の81.2%の企業が売上減少の影響があった。
- ・売上が「20%～49%減少」した企業が全体の38.9%で最も多かった。
- ・売上が「50%以上減少」した企業は全体の14.4%であった。
- ・業種別では「50%以上減少した」飲食業が36.4%で割合が最も多く、次いで「運輸業」「宿泊業」がともに33.3%。

【今後半年間】

- ・全体の85.7%の企業が売上減少の影響があると見ている。
- ・売上が「20%～49%減少」と見る企業が全体で37.9%と最も多い。
- ・これまでの半年間に比べ、さらに売上が減少すると見る企業が増えている。
- ・売上が今後「改善する」と見る企業は全体で19.0%となっている。
- ・全体的には「さらに悪化する」、「あまり改善しない」と見る企業が大半を占めている。
- ・業種別では「さらに悪化する」と見る「製造業」が36.0%で業種区分の中で割合が最も多い。

2. 影響を受けた理由と今後受けるとする理由

【これまでの半年間】

- ・「活動自粛等による需要減少」が全体の62.5%でどの業種区分においても最も多く占めている。

【今後半年間】

- ・「活動自粛等による需要減少」が全体の57.8%で最も多い。
- ・「資金繰りが悪化する」と見る企業が19.8%で、これまでの半年間と比べ増加している。

3. 講じた対策および対応

- ・「感染予防対策」が81.5%でどの業種区分においても最も多く占めている。
- ・次いで「経費削減」が39.2%、「資金相談」が23.3%となっている。
- ・「テレワーク・在宅勤務」を導入している企業はまだまだ少ない。
- ・業種別では「休業・営業活動の縮小」を行った「飲食業」は68.2%。
- ・「運輸業」「宿泊業」では「従業員の雇用調整」をした企業がともに66.7%で他の業種区分より多くなっている。
- ・「運輸業」「飲食業」「宿泊業」では100%の企業が「感染予防対策」を行っている。

4. 活用した助成金・給付金

- ・「持続化給付金」が52.2%
- ・「市の事業継続支援金」が51.7%
- ・「家賃支援給付金」「持続化補助金」「マル経融資」を活用している企業は少ない。
- ・特に売上減少の影響が大きい「運輸業」「飲食業」「宿泊業」では各給付金・助成金等を活用している割合は高い。

5. 行政等に望む支援策・要望

【行政等に望む支援策・要望項目とその割合】

補助金・助成金の拡大	49.6%
補助金等の申請手続きの簡素化	36.6%
消費活動を促す施策・イベント	28.9%
感染抑止を目的とする機器購入支援	28.0%
消毒液等の物資確保支援	24.1%
運転資金支援	20.7%
設備投資や販路開拓支援制度	11.2%
テレワークや在宅勤務の導入支援制度	5.6%
その他	3.9%

- ・「補助金等の拡大」を求める企業が全体で49.6%で最も多い。
- ・「テレワークや在宅勤務の導入支援」を求める企業は少ない。
- ・複雑すぎる「補助金等の申請手続き簡素化」を求める企業が全体で36.6%

【上記項目に関する主な意見(概要)】

- ・助成金等の拡大として、複数回にわたる支援も考えてほしい。
- ・「創業したばかりで売上減少率が少ない事業者」などに対しての支援もお願いしたい。
- ・プレミアム食事券・商品券等の事業をもっと実施してほしい。
- ・資金繰りが悪化することになりそうなのでスムーズな経営支援をお願いしたい。
- ・負担軽減のために消毒液等の物資共同購入支援をお願いしたい。
- ・消費税の減税や税金免除を要望してほしい。
- ・医療検査対応や市民の対応の指針の明確化、従業員等が感染した場合の支援体制、インフルエンザ予防接種の無料支援、PCR検査等が手軽にできる体制を整備してほしい。

- [調査概要および回答企業の属性](#) (P.2)
- [調査結果の要約](#) (P.3)
- 集計結果
 - ・全業種総合
 - I. [新型コロナウイルス感染症に起因する影響について](#) (P.6～8)
 - II. [新型コロナウイルス感染拡大に伴う対策や対応について](#) (P.9～10)
 - III. [行政等に望む支援策・要望について](#) (P.11～12)
 - ・業種別
 - 1. [建設業](#) (P.14～15)
 - 2. [製造業](#) (P.16～17)
 - 3. [卸売業](#) (P.18～19)
 - 4. [小売業](#) (P.20～21)
 - 5. [運輸業](#) (P.22～23)
 - 6. [飲食業](#) (P.24～25)
 - 7. [宿泊業](#) (P.26～27)
 - 8. [サービス業](#) (P.28～29)
 - 9. [その他](#) (P.30～31)

集計結果(全業種総合)

I. 新型コロナウイルス感染症に起因する影響について(全業種総合)

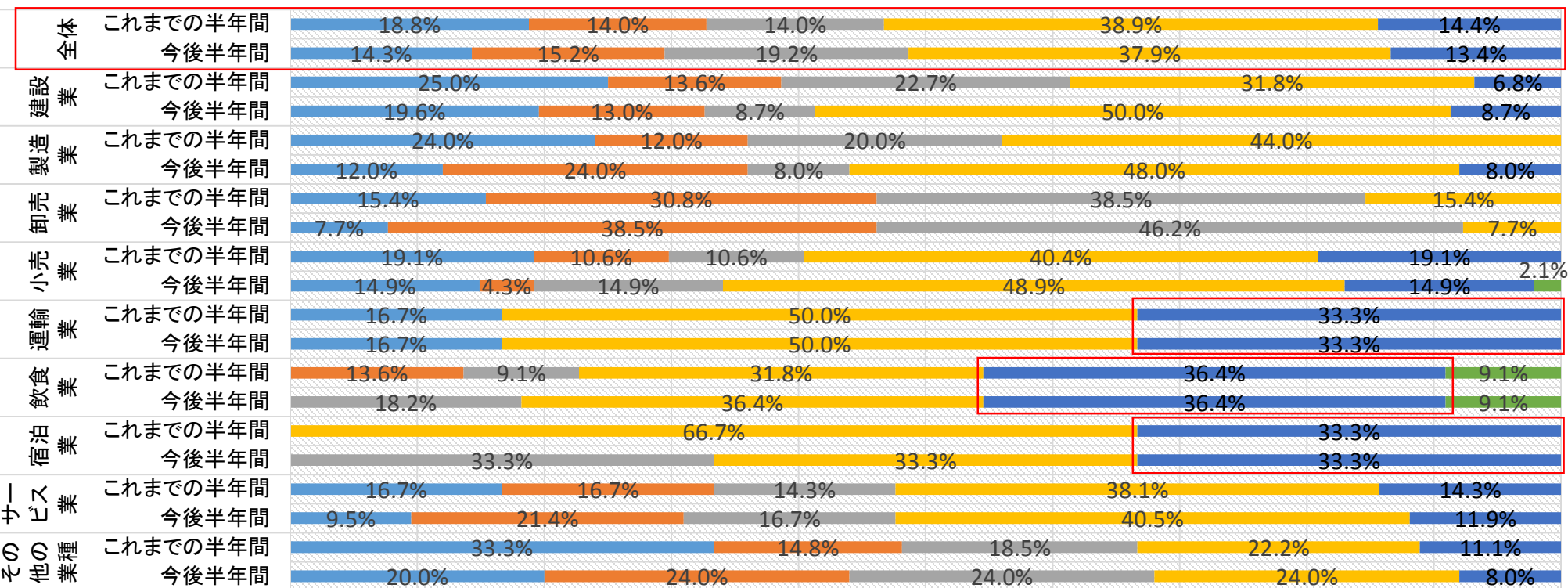
【全体】 これまでの半年間で、全体の81.2%の企業が売上減少の影響があり、その中で「売上が20%~49%減少」と答えた企業の割合が全体の38.9%で最も多かった。また、「50%以上減少」した企業は全体の14.4%であった。

今後半年間においても、全体の85.7%の企業が売上減少の影響があると見ており、その中で「20%~49%減少」と見る企業が37.9%で最も多いが、「影響がない」と見る企業の割合が18.8%から14.3%に減少、20%未満の売上減少と見る企業の割合が若干増えていることから、今後半年間でさらに売上減少の影響があると見る企業は増えている。

【業種別】 「飲食業」のうち「50%以上減少した」企業は36.4%であり、全業種区分の中で最も売上減少の影響が出ている業種と言える。次いで「運輸業」「宿泊業」が33.3%となっている。「卸売業」は全業種区分の中で売上減少の割合は少ない。

これまでの半年間と今後の半年間の売上の影響

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



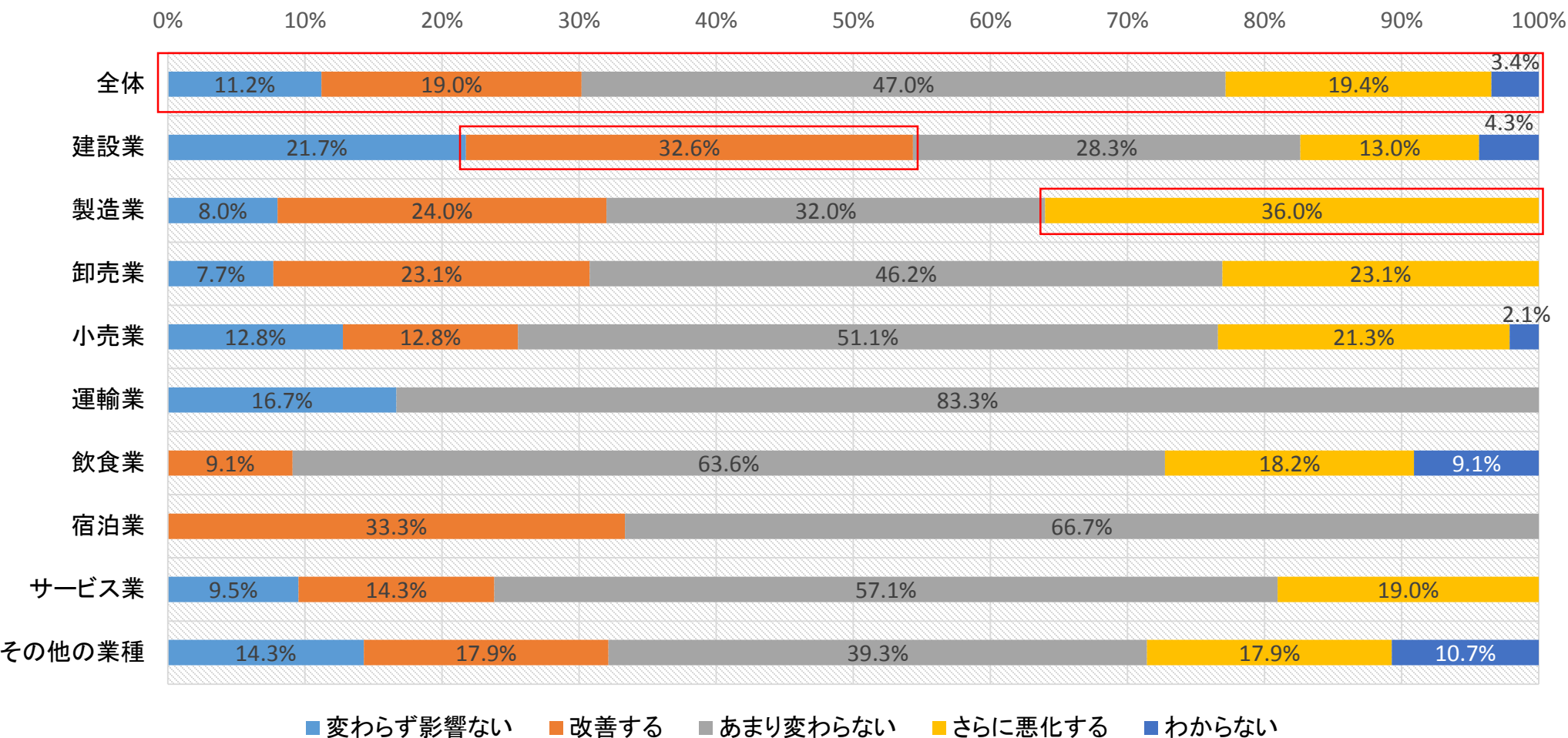
■ 影響ない ■ 10%未満 ■ 11~19% ■ 20%~49% ■ 50%以上 ■ わからない

I. 新型コロナウイルス感染症に起因する影響について(全業種総合)

【全体】 今後半年間の売上について、今後「改善する」と見る企業の割合が全体の19.0%、「あまり変わらない」が47.0%、「さらに悪化する」が19.4%、「変わらず影響ない」が11.2%となっており、全体的には「さらに悪化する」、「あまり改善しない」と見る企業が大半を占めていると言える。

【業種別】 今後半年間の売上について、特に、「製造業」では「さらに悪化する」と見る企業の割合が36.0%で最も多く、「建設業」では「改善する」と見る企業の割合が32.6%で最も多くなっている。

今後の半年間の売上の見通し



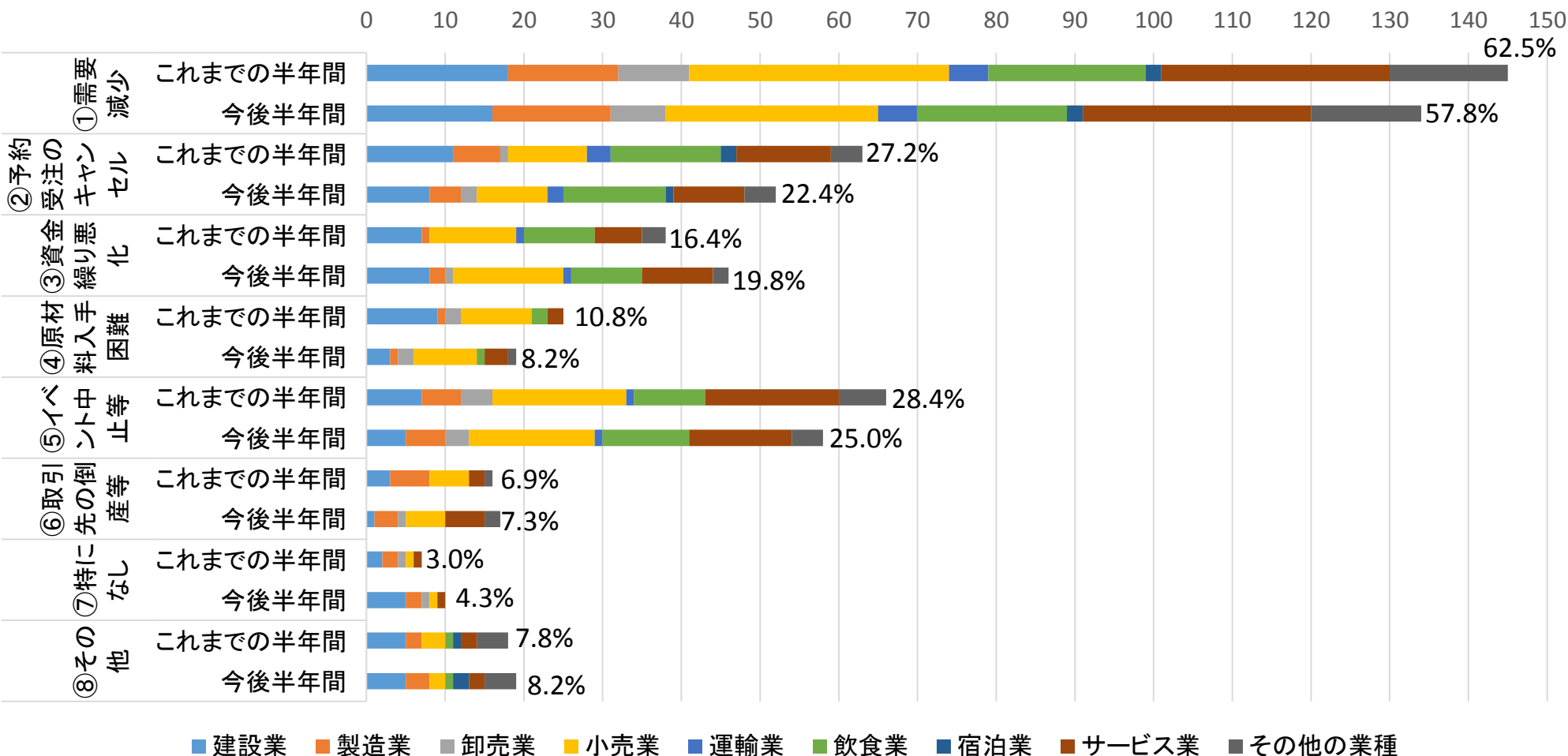
I. 新型コロナウイルス感染症に起因する影響について(全業種総合)

【全体】 これまでの半年間での売上減少の理由は、「活動自粛等による需要減少」が全体の62.5%と最も多く、どの業種区分においても最も多く占めている。次いで「イベント中止等」が28.4%、「予約受注のキャンセル」が27.2%と続いている。

今後半年間においても、「活動自粛等による需要減少」が57.8%と最も多い。その中で、「資金繰りが悪化する」と見る企業が19.8%と増加している。 他には、「取引先(卸先)の売上減少」による影響を理由に上げる企業もいる。

新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響の理由

n=232(複数回答)



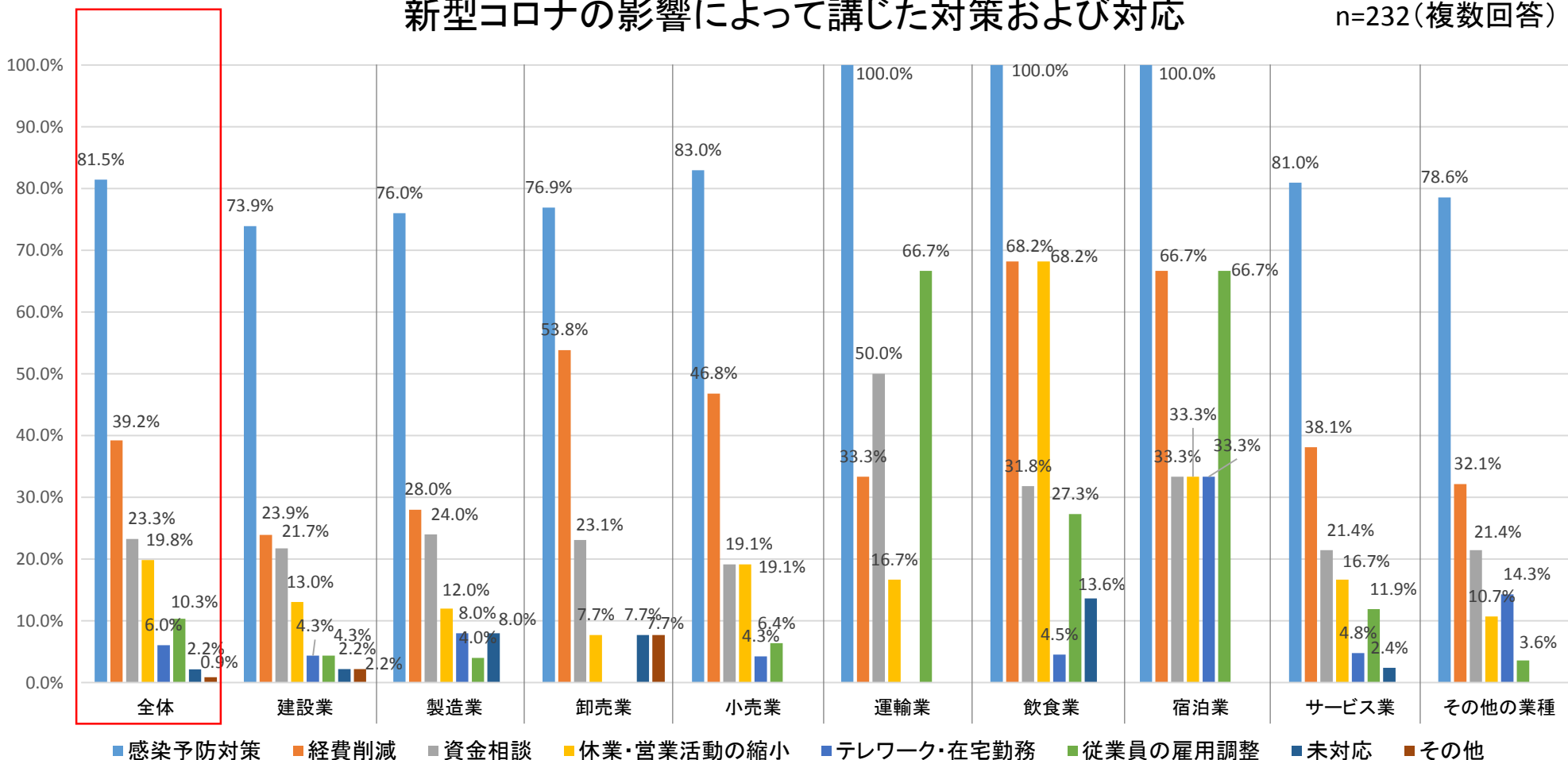
Ⅱ. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対策や対応について(全業種総合)

【全体】「感染予防対策」が全体の81.5%で最も多く、どの業種区分においても最も多く占めている。次いで「経費削減」が39.2%、「資金相談」が23.3%、「休業・営業活動の縮小」が19.8%、「従業員の雇用調整」が10.3%となっている。しかし、「テレワーク・在宅勤務」は2.2%で導入している企業はまだ少ない。他には、「納税の猶予申請」をした企業もある。

【業種別】「休業・営業活動の縮小」を行った「飲食業」の割合は68.2%。また、「運輸業」「宿泊業」では「従業員の雇用調整」をした企業の割合がともに66.7%で他の業種区分より多くなっている。「運輸業」「飲食業」「宿泊業」では100%の企業が「感染予防対策」を行っている。

新型コロナの影響によって講じた対策および対応

n=232(複数回答)



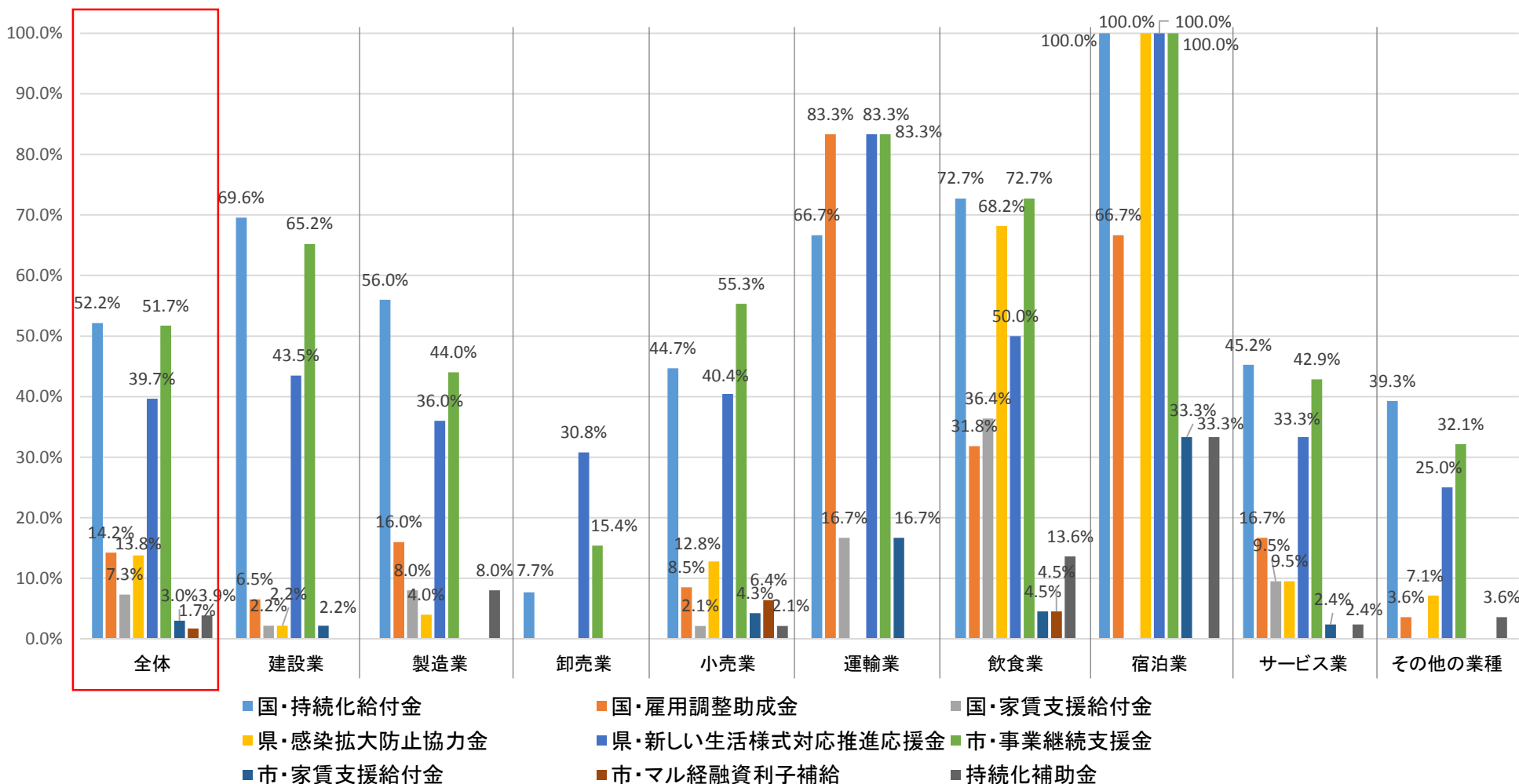
Ⅱ. 新型コロナウイルス感染拡大に伴う対策や対応について(全業種総合)

【全体】「持続化給付金」が全体の52.2%、「市の事業継続支援金」が51.7%と多く、次いで「県の新しい生活様式対応推進応援金」が39.7%、「雇用調整助成金」が14.2%、「県の感染拡大防止協力金」が13.8%となっている。しかし、「家賃支援給付金」「持続化補助金」「マル経融資」を活用している企業は少ない。

【業種別】特に売上減少の影響が大きい「運輸業」「飲食業」「宿泊業」では各給付金・助成金等を活用している割合は高い。

新型コロナの影響によって活用した助成金・給付金等

n=232(複数回答)

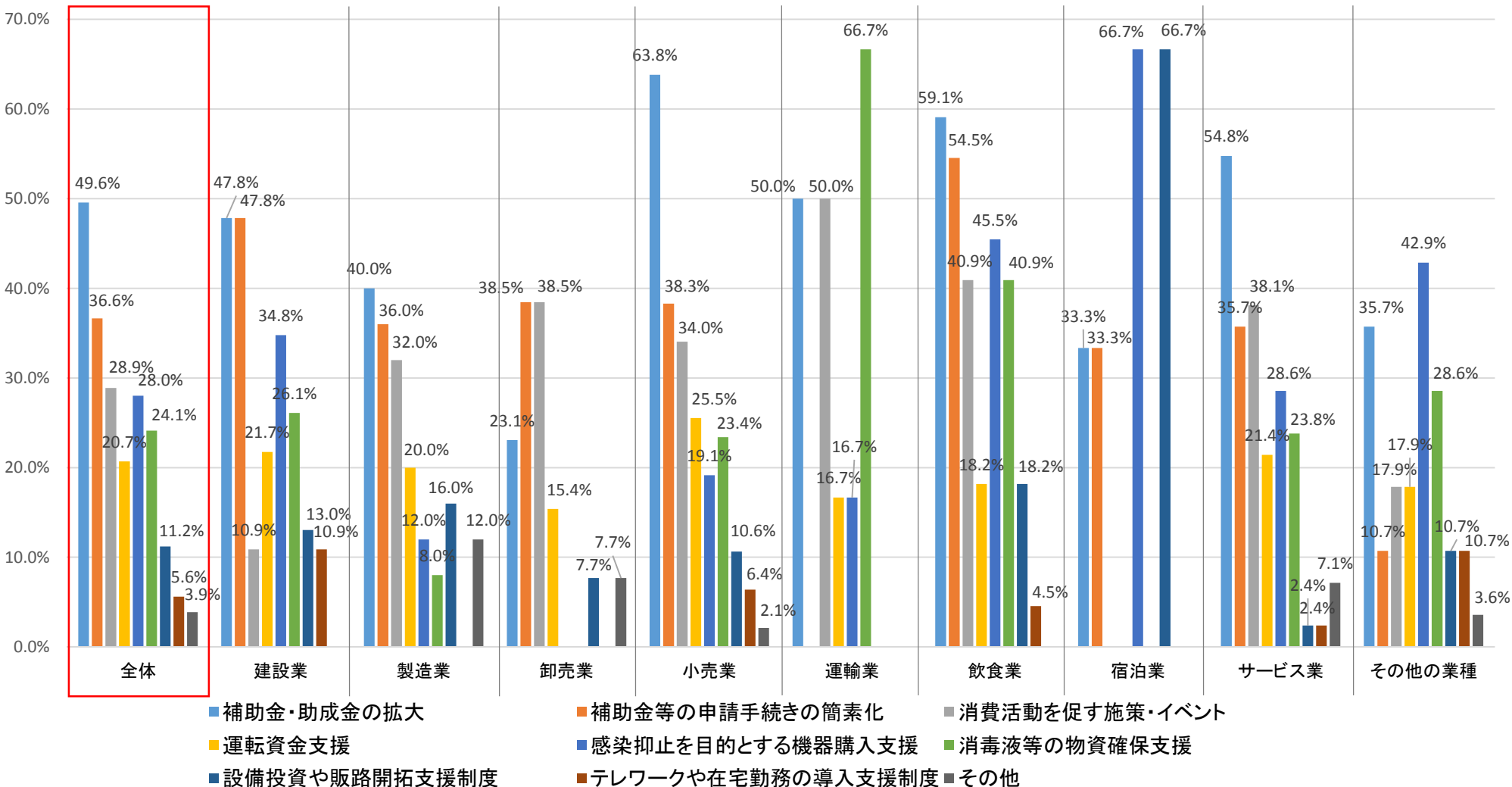


Ⅲ. 行政等に望む支援策・要望について(全業種総合)

【全体】「補助金・助成金の拡大」が全体の49.6%、「補助金等の申請手続きの簡素化」が36.6%と多く、次いで「消費活動を促す施策・イベント」が28.9%、「感染抑止を目的とする機器(サーマルカメラ等)購入支援」が28.0%、「消毒液等の物資確保支援」が24.1%、「設備投資や販路開拓支援」が11.2%となっている。しかし、「テレワークや在宅勤務の導入支援」を求める企業は少ない。

行政等に望む支援策・要望

n=232(複数回答)



Ⅲ. 行政等に望む支援策・要望について(全業種総合)

Ⅲで回答した項目に関する意見もしくは商工会議所に対する意見、要望(自由記述)の概要

カテゴリ	行政等に望む支援策・要望に関する意見等
補助金・助成金等	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の長期化に伴う補助金・助成金等の拡大、増額を検討いただきたい。 ・複数回にわたる支援を検討いただきたい。季節の変わり目に各世帯への現金給付。 ・もっときめ細やかな区分けによる給付金制度があれば良い。 ・持続化給付金の追加支給を要望して欲しい。 ・創業したばかりの事業者への支援を検討してほしい。(低収入で減少率が少ないか、増加率が僅かな場合がありその場合の支援策が全くない) ・補助金等の申請がとにかく複雑で難しすぎる。 ・(再支援の際は)申請書類を再度求めなくてもいいように口座に入金してほしい。
感染防止対策	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾、ベトナムの感染症対策の成功例を開示してほしい。
消費活動促進	<ul style="list-style-type: none"> ・プレミアム食事券をさらに実施してほしい。 ・プレミアム商品券を実施してほしい。 ・高齢者生活支援タクシー券事業を実施してほしい。 ・バル街などのイベントをさらに企画してほしい。 ・イベント開催情報をもっと宣伝してほしい。
経営支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり補助金の申請等のアドバイスをお願いしたい。 ・ネット販売、テイクアウト等に活用できる支援策があったら教えてほしい。 ・資金繰りが悪化することになりそうなのでスムーズな支援をお願いしたい。
経費の負担増・負担軽減策	<ul style="list-style-type: none"> ・消毒液、石鹸、ペーパータオル等の物資購入経費が高んでいる。希望を募りまとめ買いによる経費の負担軽減になれば良いと思う。 ・税金の免除を要望してほしい。 ・消費税の減税を要望してほしい。
医療関連	<ul style="list-style-type: none"> ・県内・市内に感染拡大したときの医療検査対応や市民の対応の指針が明確になれば良いと思う。 ・接客業者へのPCR検査、営業店舗等への感染予防対策の立入指導の実施 ・感染症検査が手軽にできる体制づくり ・従業員が感染した場合の支援制度を作っていただきたい。 ・市民全員がインフルエンザを無料で受けられるようにしてほしい。 ・患者への医師同意書免除などの規制緩和
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・法整備による基準の明確化が必要だと思う。 ・コロナの影響で経営は大変な状況だ。目に見えない経費、スタッフのメンタル面、お客様の不安面が心配。 ・団体客依存の観光バス業はまったく回復していない。 ・収束が見通せないままインフルエンザの流行時期を迎え、消費活動を促す施策イベントを実施して良いかジレンマ。 ・給付金等の申請の際はわかりやすく教えていただき助かった。 ・今後も情報提供をお願いしたい。

【Ⅲ. 行政等に望む支援策・要望】

補助金・助成金の拡大	49.6%
補助金等の申請手続きの簡素化	36.6%
消費活動を促す施策・イベント	28.9%
感染抑止を目的とする機器購入支援	28.0%
消毒液等の物資確保支援	24.1%
運転資金支援	20.7%
設備投資や販路開拓支援制度	11.2%
テレワークや在宅勤務の導入支援制度	5.6%
その他	3.9%

集計結果(業種別)

1. 建設業
2. 製造業
3. 卸売業
4. 小売業
5. 運輸業
6. 飲食業
7. 宿泊業
8. サービス業
9. その他の業種

回答件数 46件(小規模事業者84.8%)

これまでの半年間では、売上減少が「20～49%」であった企業が38.9%で最も多い。今後半年間でも、「20～49%」が37.9%と多い。今後「改善する」と見る企業が32.6%、「あまり変わらない」が28.3%、「変わらず影響ない」が21.7%、さらに悪化すると見る企業は13.0%となっている。

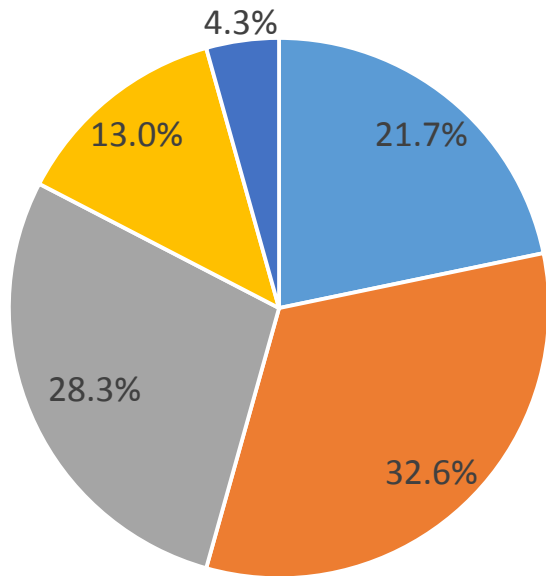
影響の理由としては39.1%の企業が「需要減少」による影響と上げている。次いで「予約受注のキャンセル」が23.9%、「原材料入手困難」「資金繰り悪化」と続いている。他に、「元請業者の工事延期」「取引先の事業縮小」を上げている企業もある。

講じた対策としては、「感染予防対策」を行った企業が73.9%、次いで「経費削減」が23.9%、「資金相談」が21.7%と続いている。

活用した助成金等は、「持続化給付金」が69.6%、「市の事業継続支援金」が65.2%、「県の新しい生活様式対応推進応援金」が43.5%、「雇用調整助成金」が6.5%。

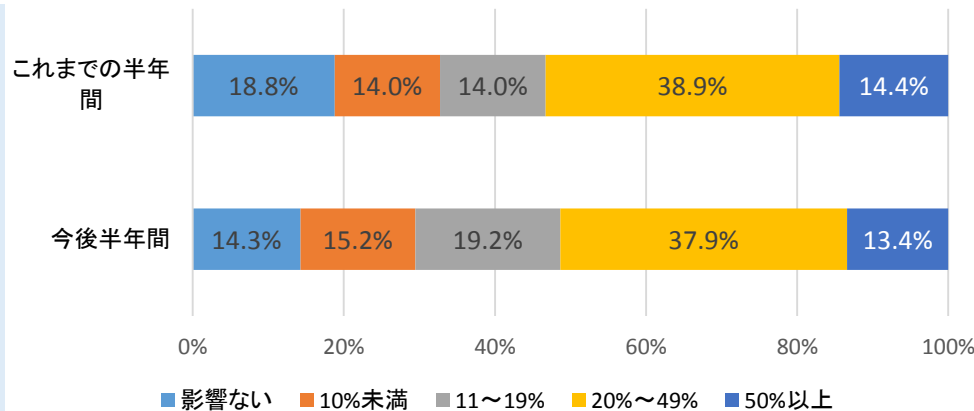
希望する支援・要望は、「補助金・助成金の拡大」「補助金等の申請手続きの簡素化」がともに47.8%、「感染抑止を目的とする機器(サーマルカメラ等)購入支援」が34.8%、「消毒液等の物資確保支援」が26.1%、「運転資金支援」が21.7%と続いている。他には、「接客業者へのPCR検査」「営業店舗等への感染予防対策の指導」を望む声もある。

今後の半年間の売上の見通し

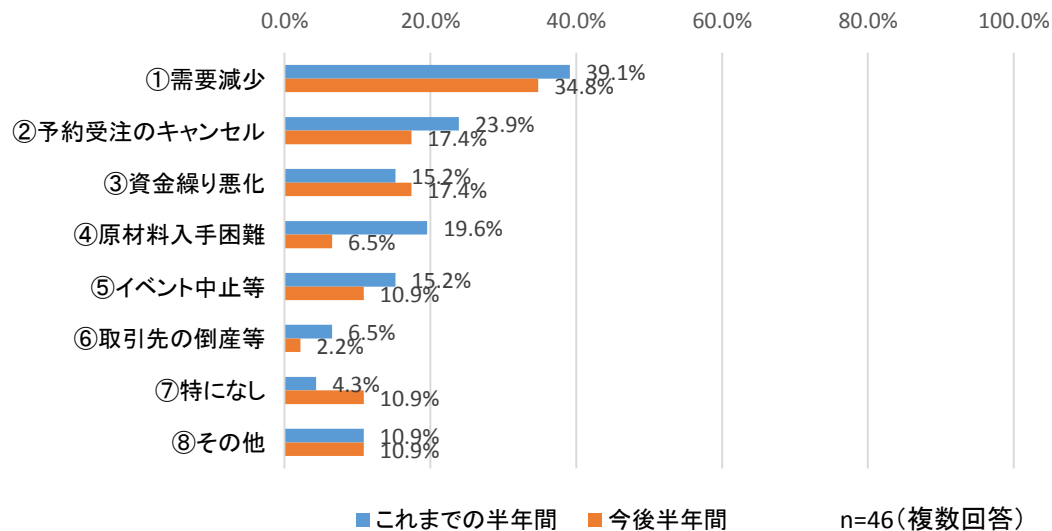


■ 変わらず影響ない ■ 改善する ■ あまり変わらない ■ さらに悪化する ■ わからない

これまでの半年間と今後半年間の売上げの影響



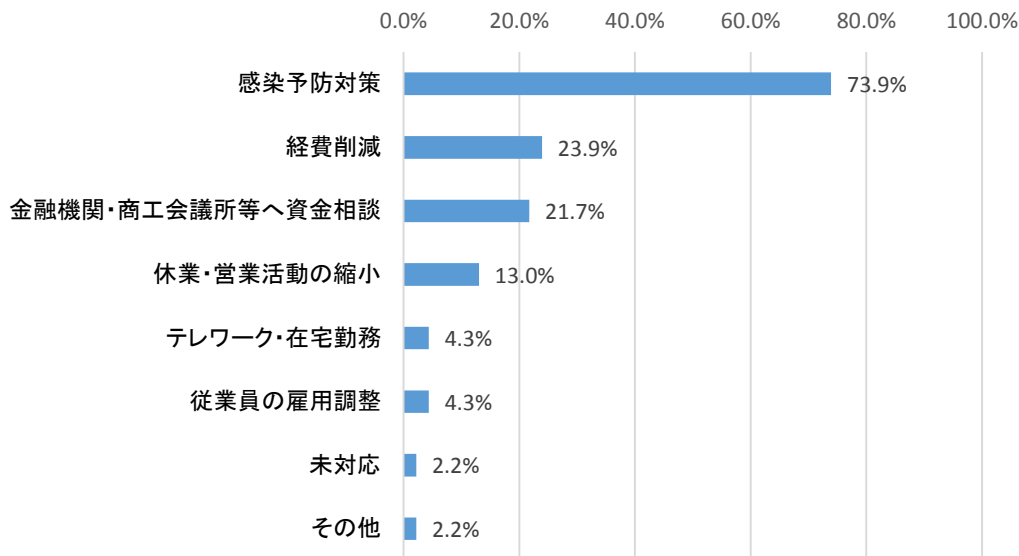
これまでの半年間と今後半年間の影響の理由



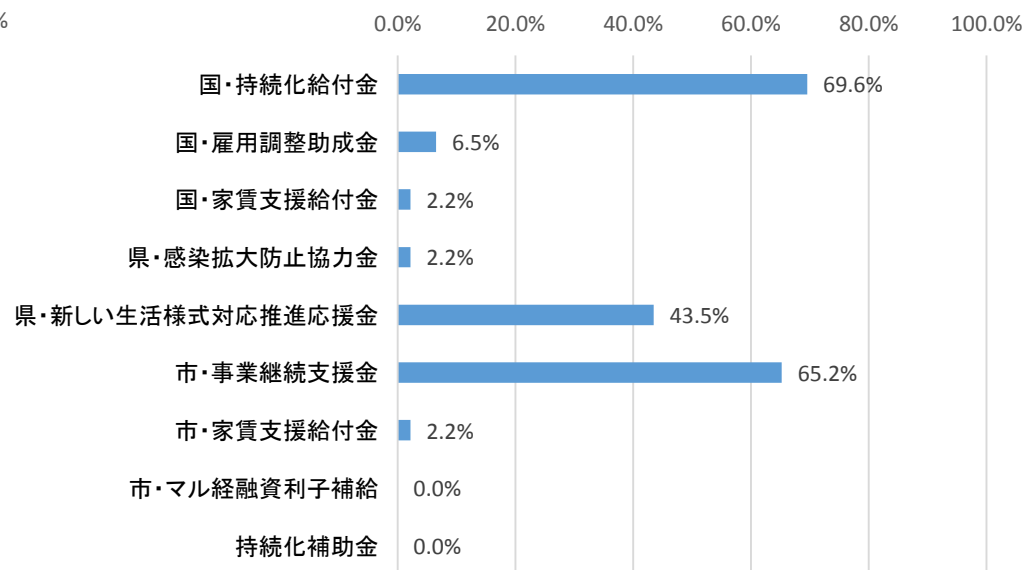
【その他の理由】

お客様の売上減、元請業者の工事延期、受注の減少、工事発注の減少、取引先の事業縮小

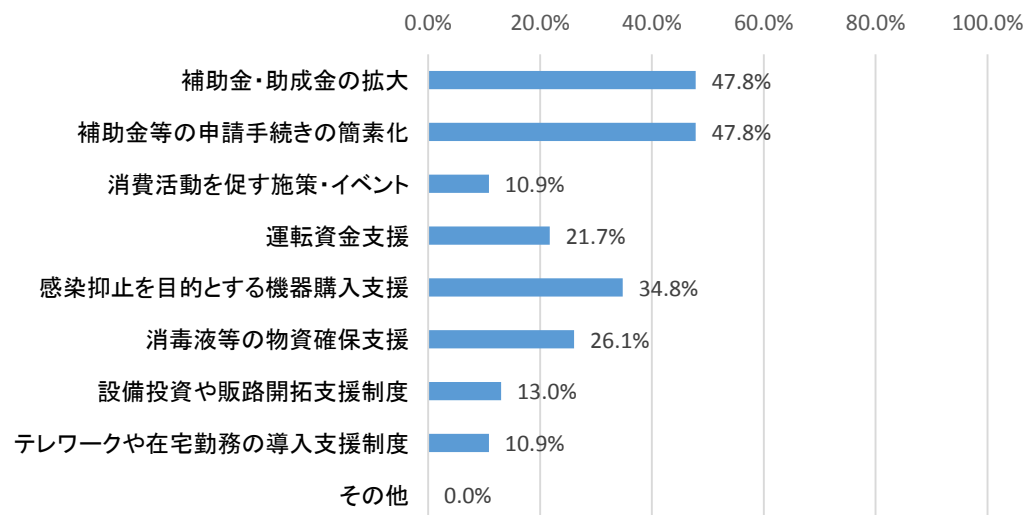
新型コロナの影響により講じた対策および対応



新型コロナの影響により活用した助成金・給付金等



行政に望む支援策・要望



【意見・要望(自由記述)】

人々が安心して経済活動を行えるような施策を実施してほしい。接客業者へのPCR検査、営業する店舗等への感染予防対策を立ち入り指導。

コロナの影響で経営が大変なため

兼業の不動産業の方では、貸ビルもあり、たくさんの人の出入りもあるので感染抑止策として、消毒液、手洗い石鹸、ペーパータオル等の使用量が増えて、又、手に入りにくい状況もあり、高い品物を買って対応している。現在は、価格も落ちてきたようであるが...。経費はかさんでいる。

我社では幸いにして新型コロナウイルスの影響は少なくて済みましたが、飲食業界では、まだ厳しい状況が続いています。引き続き消費活動を促すイベントや、衛生管理徹底の為の日頃の商工会議所の活動に感謝申し上げます。

今後半年間の売上減少による再度の補助金、支援金、運転資金、相談等。

前年よりダウン売上金の50%位を補助金、助成金として支援。職員数に対しての安価な消毒液、マスクの支援。

回答件数 25件(小規模事業者84.0%)

これまでの半年間では、売上減少が「20～49%」であった企業が44.0%で最も多く、次いで「影響ない」が24.0%、「11～19%」が20.0%。今後半年間でも、「20～49%」が48.0%と多く、次いで「10%未満」が24.0%、「影響ない」が12.0%だが「50%以上」の影響があると見る企業もあり、さらに悪化すると見る企業が36.0%となっている。

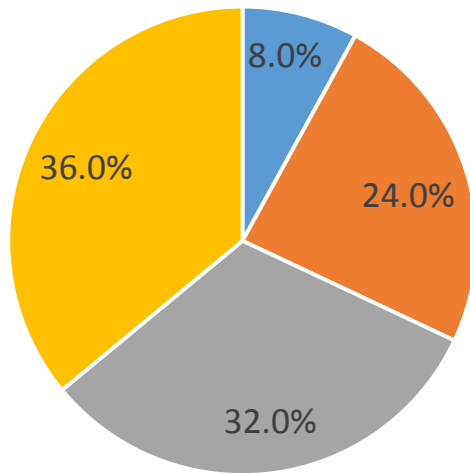
影響の理由としては56.0%の企業が「需要減少」による影響と上げている。次いで「予約受注のキャンセル」が24.0%、「イベント中止等」「取引先の倒産等」が20.0%と続いている。他に、「顧客先、メーカーの開発延期、生産減少等」を上げている企業もいる。

講じた対策としては、「感染予防対策」を行った企業が76.0%、次いで「経費削減」が28.0%、「資金相談」が24.0%と続いている。

活用した助成金等は、「持続化給付金」が56.0%、「市の事業継続支援金」が44.0%、「県の新しい生活様式対応推進応援金」が36.0%、「雇用調整助成金」が16.0%。

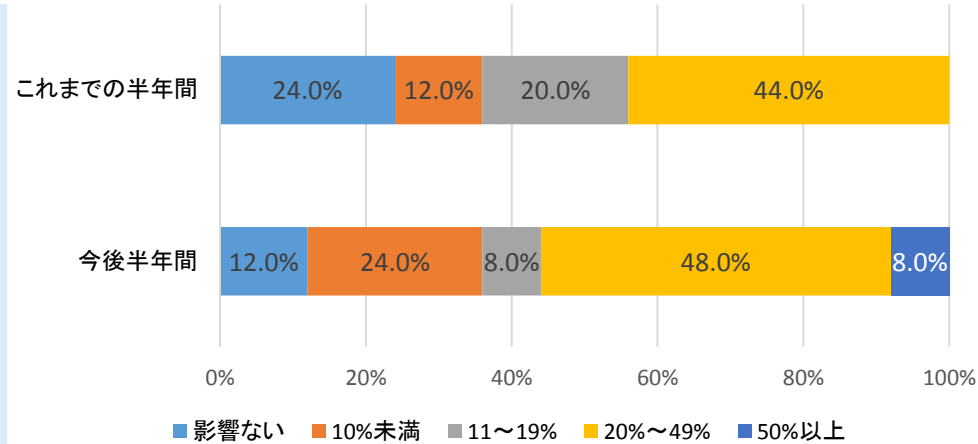
希望する支援・要望は、「補助金・助成金の拡大」が40.0%、「補助金等の申請手続きの簡素化」が36.0%、「消費活動を促す施策」が32.0%、「運転資金支援」20.0%と続いている。他には「補助金、助成金の増額、複数回支援」「ものづくり補助金申請等のアドバイス」を望む声もある。

今後の半年間の売上の見通し

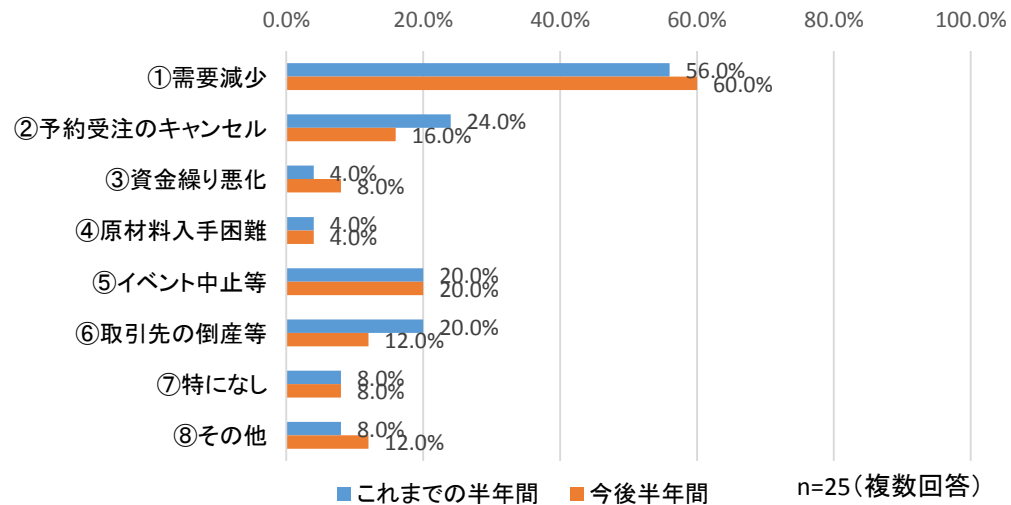


■ 変わらず影響ない ■ 改善する ■ あまり変わらない ■ さらに悪化する

これまでの半年間と今後半年間の売上の影響



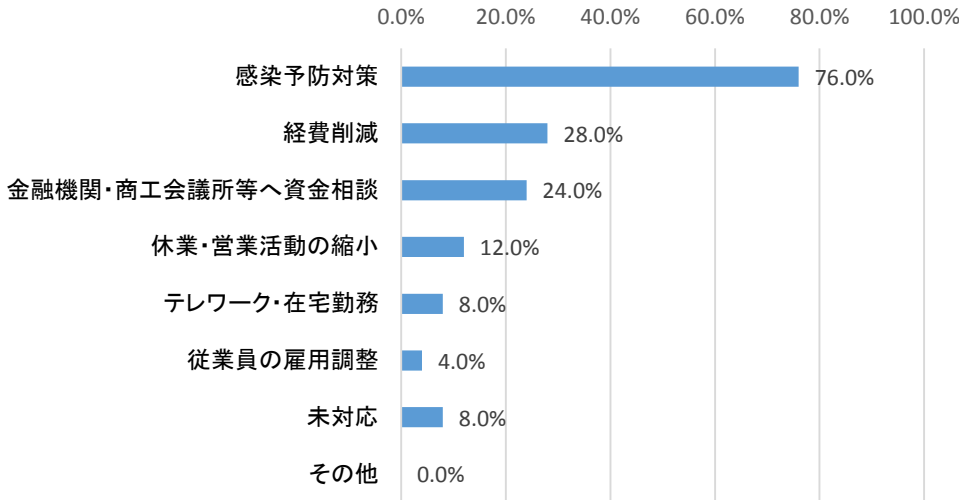
これまでの半年間と今後半年間の影響の理由



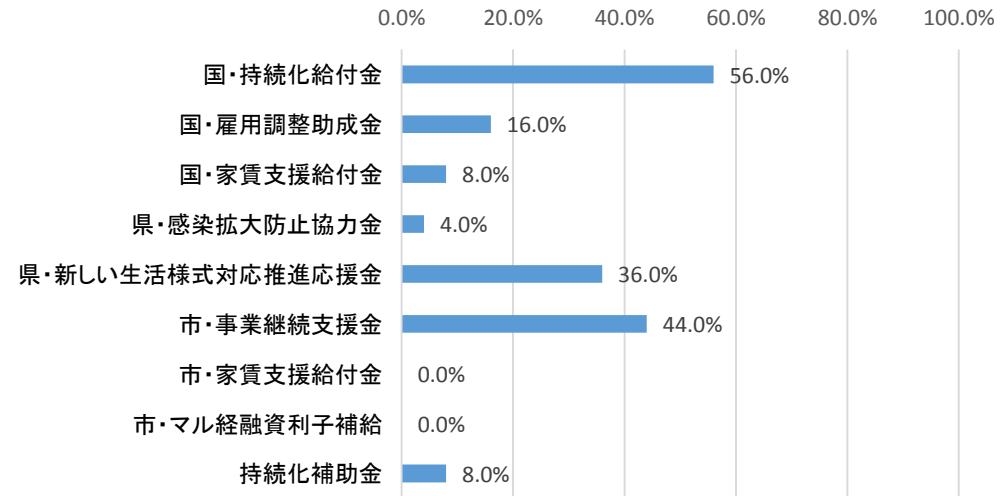
【その他の理由】

観光客、帰省客の減少、顧客先が新商品開発の延期や自粛、電子機器メーカーの生産減少のおそれ有り、大型量販店、百貨店の縮小、売上減、受注量が少なくなる見込み

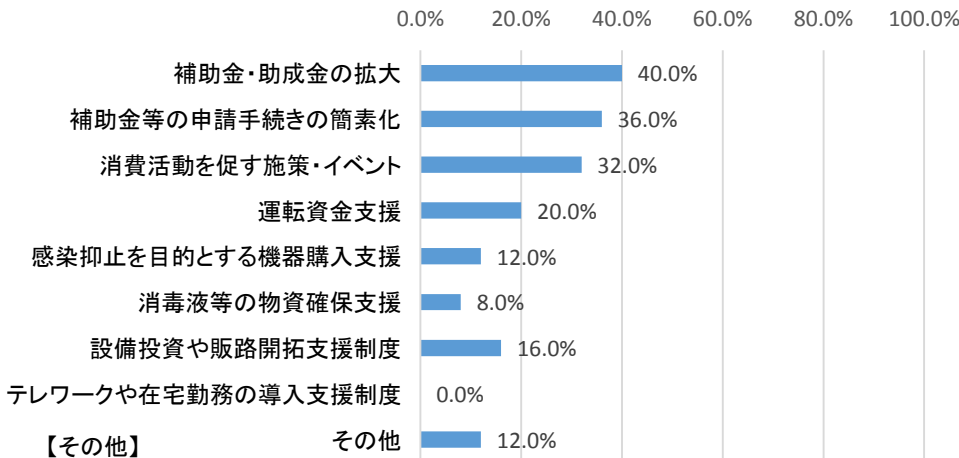
新型コロナの影響により講じた対策および対応



新型コロナの影響により活用した助成金・給付金等



行政等に望む支援策・要望について



【意見・要望(自由記述)】

今後、コロナ対策の**長期化に伴う補助金、助成金の拡大・増額を検討**したい。
 一度きりの支援でなく、**複数回支援**できるように検討していただきたい。
ものづくり補助金申請等のアドバイスがあれば助かります。
 感染予防が日常において違和感ない状態になってきていると思う。消費活動やイベントも取り止めるだけでなく、感染予防を上手く取り入れながら行い、経験を重ねてこれからの動き方に知恵を出し合えば良いと思います。
イベント開催の情報をもっと宣伝アピールをお願いします。
 新型コロナ**ウイルス中でも会社訪問は必要**ではないでしょうか？距離を取っての5～10分位の会話

従業員が感染した場合の支援
感染症検査が手軽に出来る体制作りをして頂きたい。
税金の免除

回答件数 13件(小規模事業者15.4%)

これまでの半年間では、売上減少が「11～19%」であった企業が38.5%で最も多く、次いで「10%未満」が30.8%。今後半年間でも、「11～19%」が46.2%、次いで「10%未満」が38.5%。また、今後はあまり変化はないと見る企業が46.2%、改善すると見る企業は23.1%となっているがさらに悪化すると見る企業も21.3%となっている。

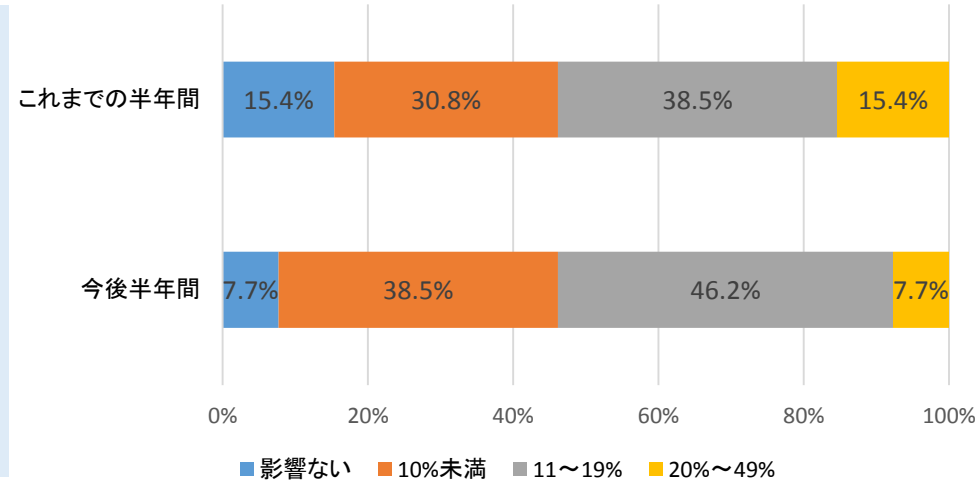
影響の理由としては69.2%の企業が「需要減少」による影響と上げている。次いで「イベント中止等」が30.8%。

講じた対策としては、「感染予防対策」を行った企業が76.9%、次いで「経費削減」が53.8%、「資金相談」が23.1%と続いている。他に「納税猶予申請」した企業もある。

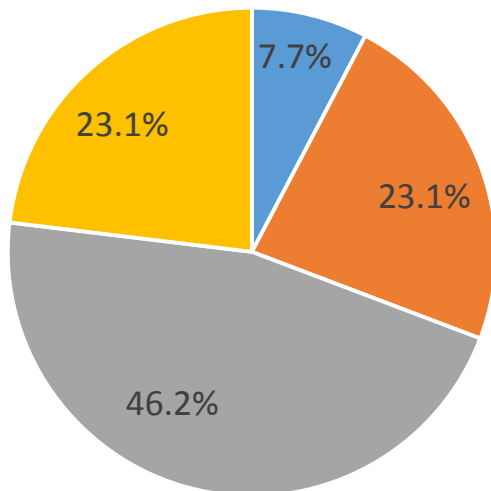
活用した助成金等は、「県の新しい生活様式対応推進応援金」が30.8%、「市の事業継続支援金」が15.4%で、20%以上の売上減少している企業が少ないため活用している企業の割合は低い。

希望する支援・要望は、「補助金等の申請手続きの簡素化」「消費活動を促す施策」がともに38.5%。次いで「補助金・助成金の拡大」が23.1%。他には「プレミアム商品券等の発行」を望む声もある。

これまでの半年間と今後半年間の売上の影響

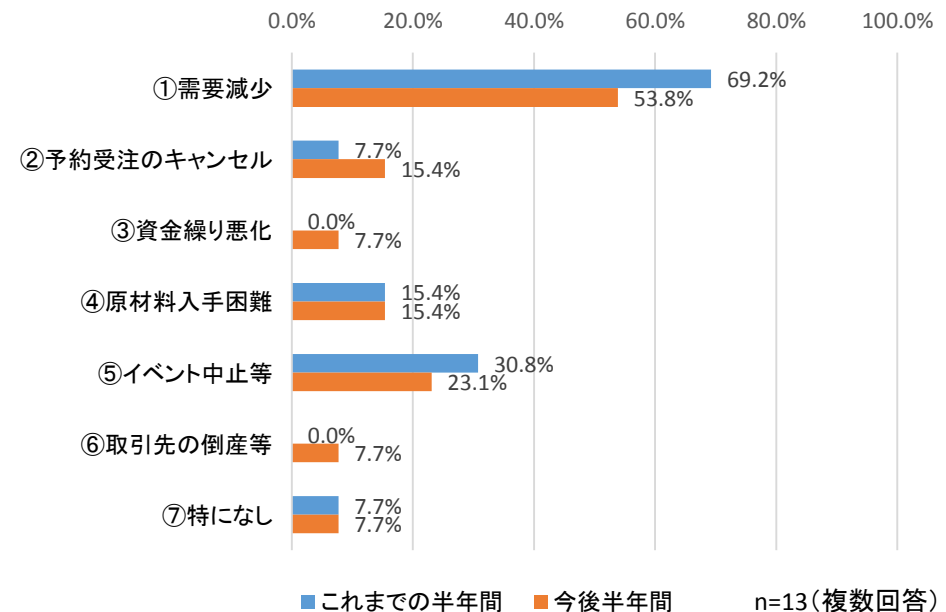


今後の半年間の売上の見通し



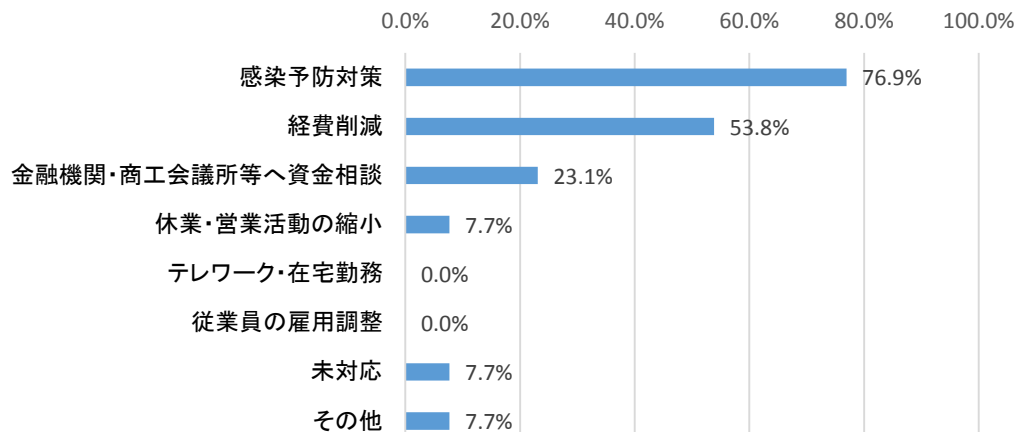
■ 変わらず影響ない ■ 改善する ■ あまり変わらない ■ さらに悪化する

これまでの半年間と今後半年間の影響の理由



n=13(複数回答)

新型コロナの影響により講じた対策および対応

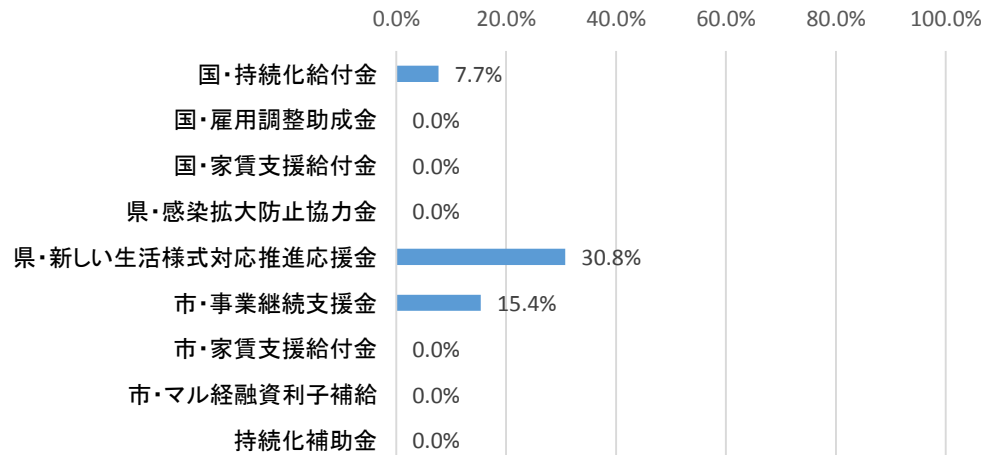


【その他】

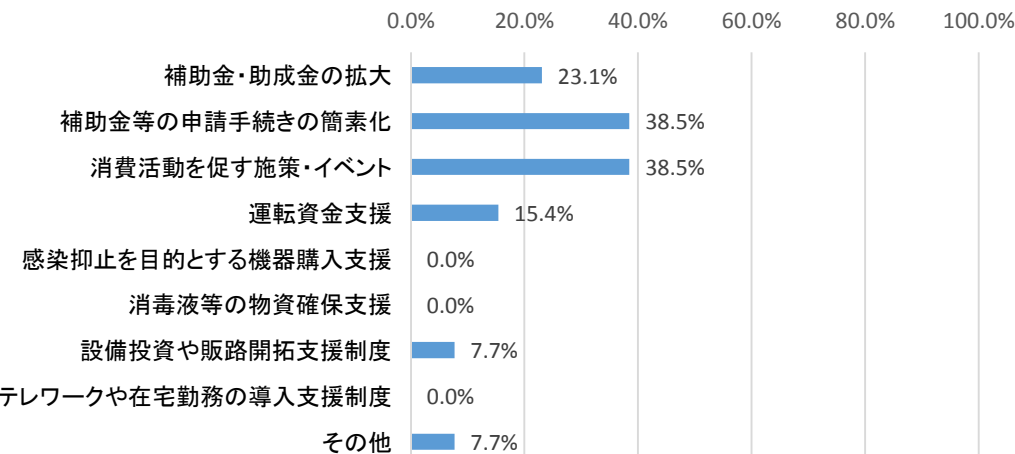
商談で県外からの来客が多いのですがコロナのために理由に会社拒否と、出入りする人たちへのマスク等を徹底してます。

納税の猶予申請

新型コロナの影響により活用した助成金・給付金等



行政等に望む支援策・要望について



【その他】

台湾、ベトナムの感染症対策成功例の開示

【意見・要望(自由記述)】

利用価格の高い、地域限定の食事券とか、商品券がいいと思う。再度

回答件数 47件(小規模事業者80.9%)

これまでの半年間では、売上減少が「20～49%」であった企業が40.4%で最も多く、次いで「影響なし」「50%以上」がともに19.1%。今後半年間でも、「20～49%」が48.9%、次いで「影響なし」「11～19%」「50%以上」がともに14.9%。また、今後はあまり変化はないと見る企業が51.1%だが、さらに悪化すると見る企業は21.3%となっている。

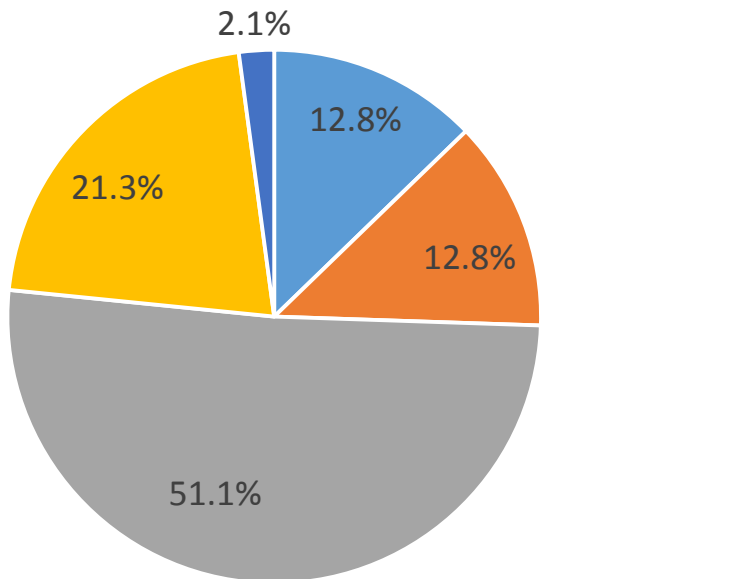
影響の理由としては70.2%の企業が「需要減少」による影響を上げている。他には「増税等による影響」「飲食業の売上減少による影響」を上げている企業もある。

講じた対策としては、「感染予防対策」を行った企業が83.0%、次いで「経費削減」が46.8%。他に「資金相談」「休業・営業活動の縮小」と続いている。

活用した助成金等は、「市の事業継続支援金」が55.3%、次いで「持続化給付金」が44.7%、「県の新しい生活様式対応推進応援金」が40.4%となっている。

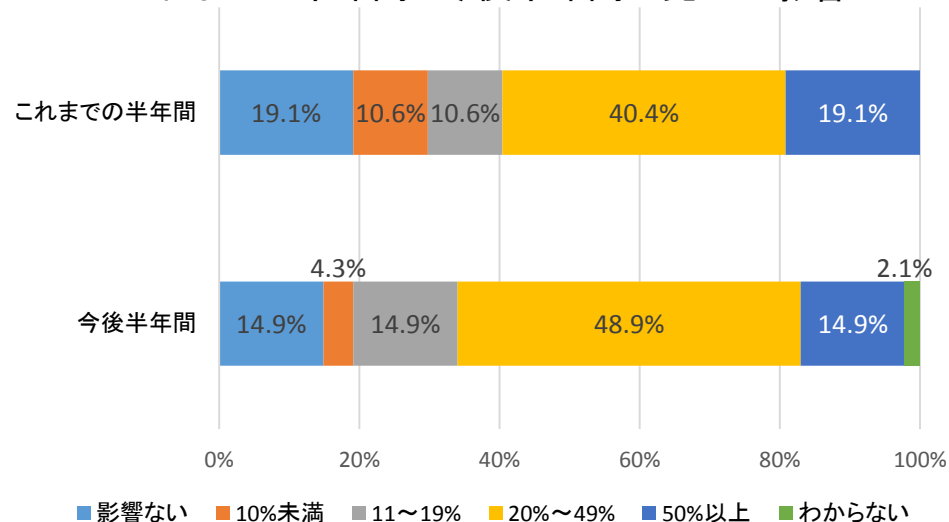
希望する支援・要望は、「補助金・助成金の拡大」が63.8%、「補助金等の申請手続きの簡素化」が38.3%、「消費活動を促す施策」が34.0%。他には「創業間もない事業者への支援」「プレミアム商品券発行」を望む声もある。

今後の半年間の売上の見通し

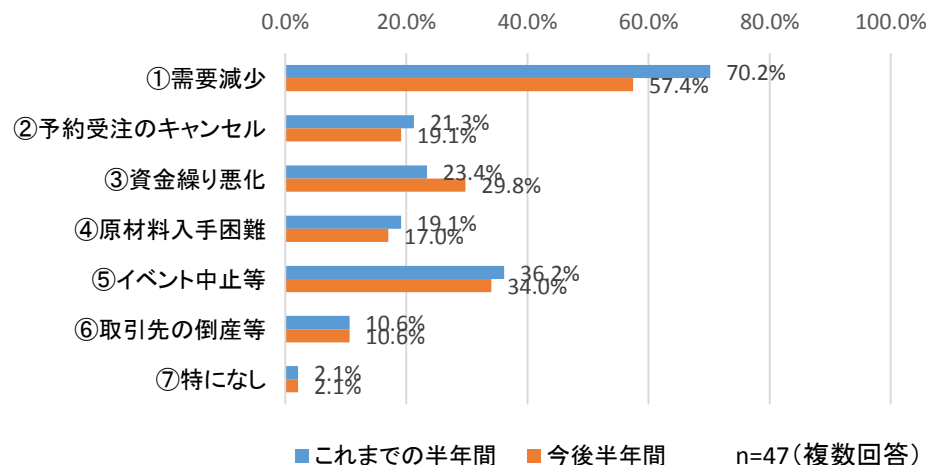


■ 変わらず影響ない ■ 改善する ■ あまり変わらない ■ さらに悪化する ■ わからない

これまでの半年間と今後半年間の売上の影響



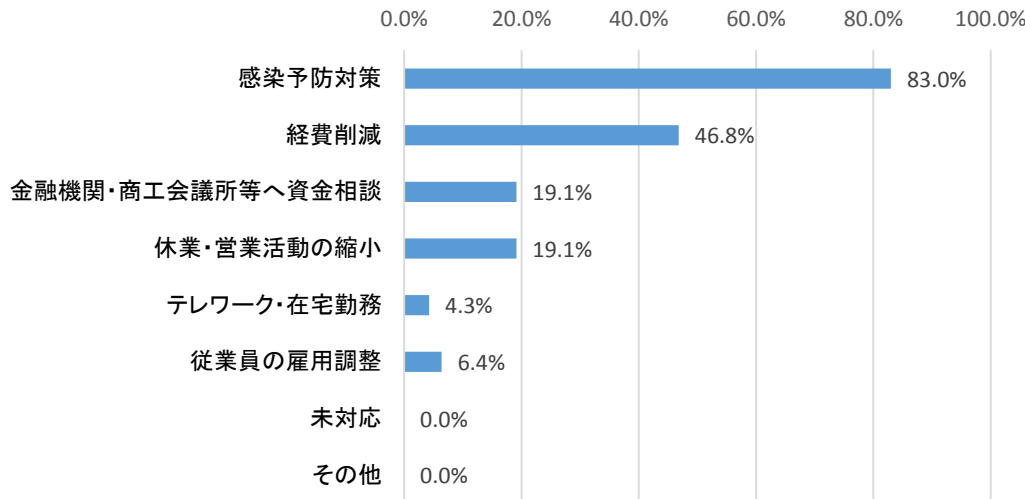
これまでの半年間と今後半年間の影響の理由



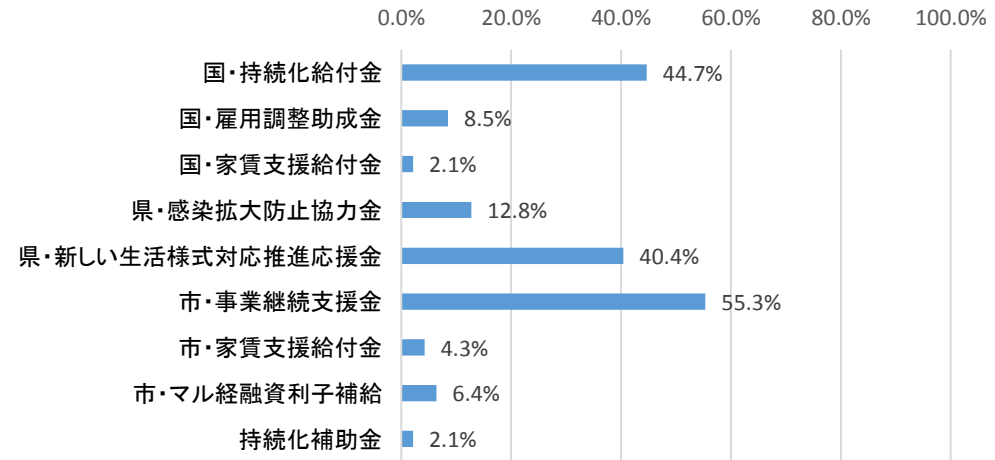
【その他の理由】

改正健康増進法・受動喫煙対策・たばこ増税による売上減少、飲食業の得意先の売上減少、お客様が来ない、2019年の増税による駆け込み需要が今年は無いため

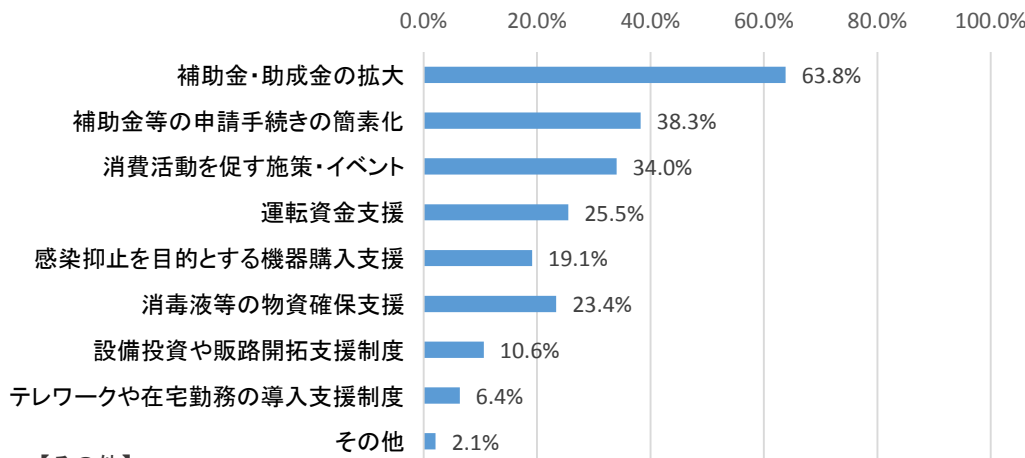
新型コロナの影響により講じた対策および対応



新型コロナの影響により活用した助成金・給付金等



行政等に望む支援策・要望について



【その他】

法整備による基準の明確化。

当事業所としては必ずしも「要」としないが業種それぞれに必要とするものがあるのだからそれについて支援してください。

【意見・要望(自由記述)】

補助金、助成金と言っても「収入が減った事業所」が対象。うちのように始めたばかりの店は知名度が上がってくるので、当然収入としては上がっていく。しかし、上がるといっても高収入ではなくわずかなもの。そこにコロナ。始めたばかりの店には何も支援がない。

いつもお世話になっています。私共の商売はサービス業、飲食業と比べれば、新型コロナウイルスの影響をそれほど受けていないと感じています。ただし、お客様のお宅に直接伺うことが多い為、気を遣うべきところはあるので留意しています。誰も願い祈ること新型コロナウイルス「収束」ホントは「終息」

補助金や助成金、持続化給付金の様なものをもっと必要とする個人事業種が増えると思うので、今はとにかくそういった方々を守れるようにして頂けると、私達も安心できます。(現状、先行が見えないのがとても怖いです。)

特にありません。今まで通りの情報提供をお願いします。

これまでの御指導、御支援に感謝申し上げます。コロナウイルスはまだまだ気を緩めませんので、今後とも情報提供等何卒よろしくお願い申し上げます。**職種も関連すると思いますので各部会の会議も必要**と思います。

各地で実施されている。**プレミアム商品券の発行を要望**します。

五所川原市内の**商業活動を活性化**するような情報・PRの発信がさらにあればと思います。

活気のある仕事がしたい。アドバイスをお願いします。

終息が見通せないままインフルエンザの時期を迎え早くワクチン治療薬の完成を待つばかりです。**消費活動を促す施策・イベントに関しては、実施して良いかどうかジレンマがあります。**

回答件数 6件(小規模事業者50.0%)

これまでの半年間では、売上減少が「20～49%」であった企業が50.0%で最も多く、「50%以上」が33.3%、「影響なし」が16.7%。今後半年間でも、「20～49%」が50.0%、「50%以上」が33.3%で今後も影響はあるがあまり変化はないと見る企業が多い。

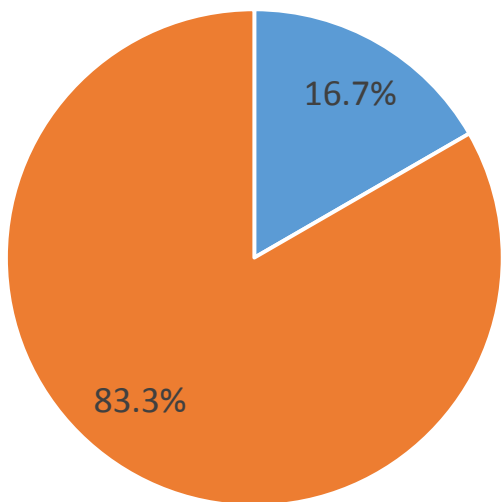
影響の理由としてはどちらの期間においても83.3%の企業が「需要減少」による影響と見ている。他には「予約キャンセル」を上げている企業の割合も多い。

講じた対策としては、「感染予防対策」を行った企業が100%、次いで「従業員の雇用調整」が66.7%。他に「資金相談」が50.0%、「経費削減」「休業・営業活動の縮小」と続いている。

活用した助成金等は、「雇用調整助成金」「県の新しい生活様式対応推進応援金」「市の事業継続支援金」がともに83.3%、次いで「持続化給付金」は66.7%の企業が活用した。

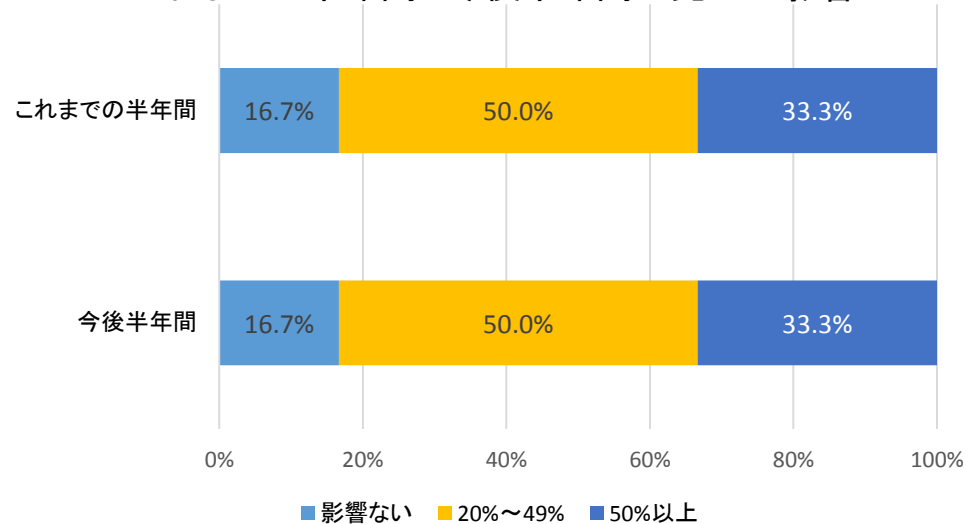
希望する支援・要望は、「消毒液等の物資確保支援」が66.7%。次いで「補助金・助成金の拡大」「消費活動を促す施策」が50.0%で多くなっている。他には、団体客に依存している観光バス業へのさらなる支援、高齢者生活支援タクシー事業を望む声もある。

今後の半年間の売上の見通し

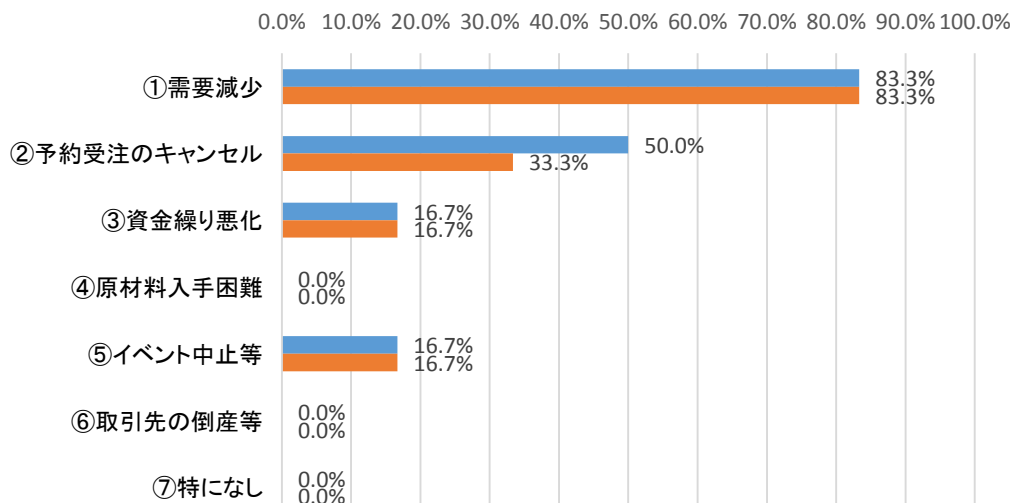


■ 変わらず影響ない ■ あまり変わらない

これまでの半年間と今後半年間の売上の影響



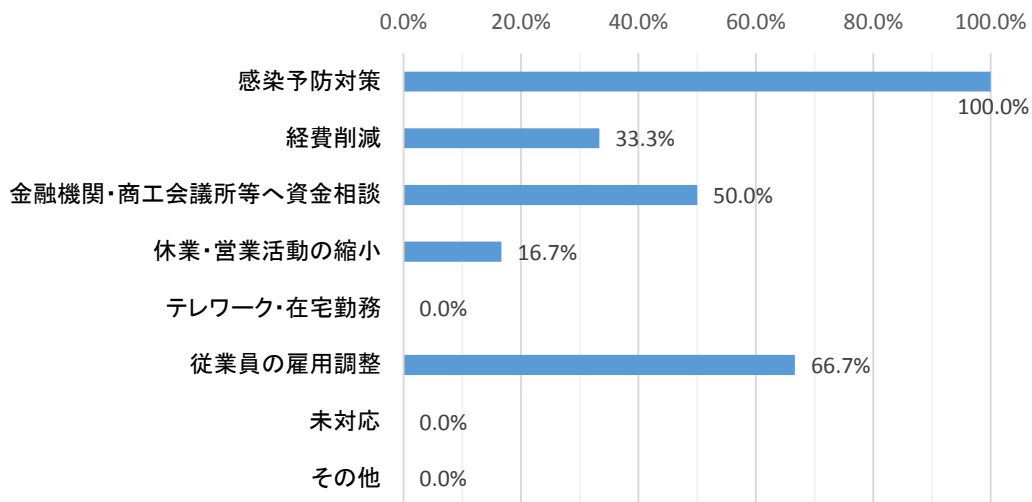
これまでの半年間と今後半年間の影響の理由



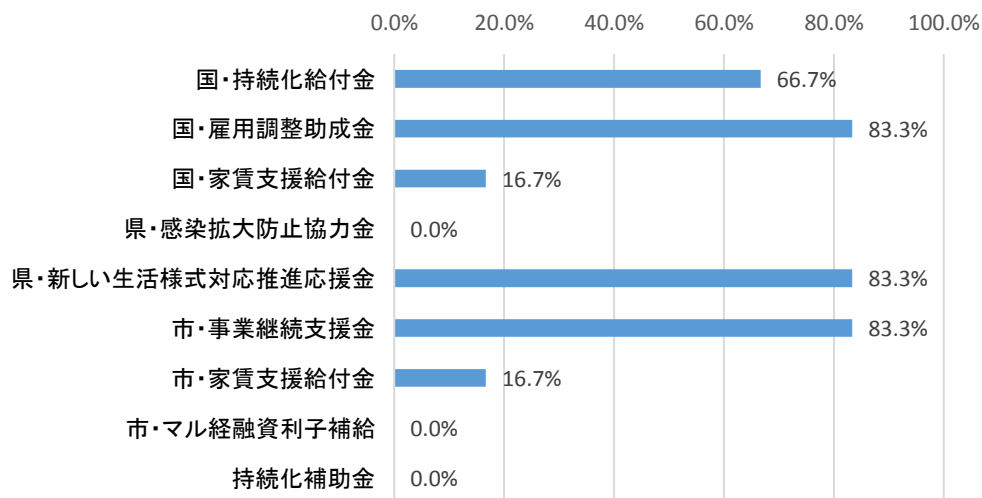
■ これまでの半年間 ■ 今後半年間

n=6(複数回答)

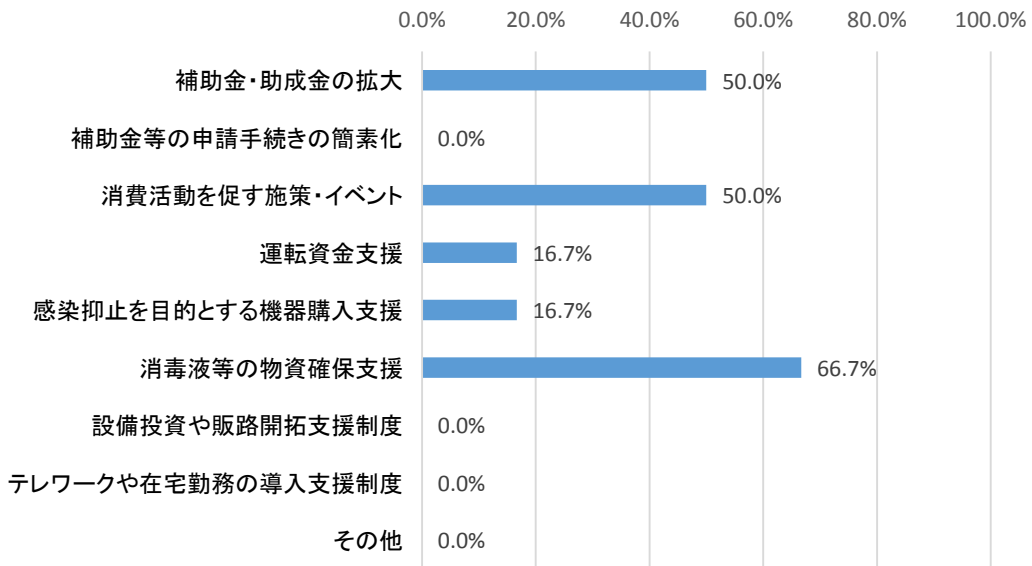
新型コロナの影響により講じた対策および対応



新型コロナの影響により活用した助成金・給付金等



行政等に望む支援策・要望について



【意見・要望(自由記述)】

GoToキャンペーンでは個人型の消費は増え、観光業界の中でも宿泊施設、観光施設は恩恵を受けていますが、**団体依存の観光バス業界はまったく回復していません。さらなる補助金・助成金を望みます。**

高齢者生活支援タクシー券や、五所川原バル街チケットなどの企画は、売上減少で困っている中、需要があり、とても助かっています。今後もこのような企画があると助かります。

いつも大変お世話になっています。運転資金が減少の中、助成金はとても助かりました。申請手続きは、商工会議所に教えていただいたり、とても簡単に申請できました。どうもありがとうございました。

回答件数 22件(小規模事業者72.7%)

これまでの半年間では、売上減少が「50%以上」であった企業が36.4%で最も多く、「20~49%」が31.8%。「影響なし」の企業がないことを見ると影響の度合いが顕著な業種と言える。今後半年間では、「50%以上」が36.4%で変わらず、「20~49%」が36.4%まで増加している。また、さらに悪化すると見る企業が18.2%となっている。

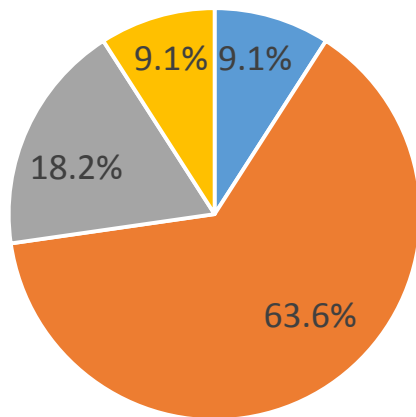
影響の理由としてはどちらの期間においても約90%の企業が「需要減少」による影響を上げている。他には「予約キャンセル」「イベント中止」「資金繰り悪化」を上げている企業の割合も多い。

講じた対策としては、「感染予防対策」を行った企業が100%、次いで「経費削減」「休業・営業活動の縮小」がともに68.2%。他に「資金相談」が31.8%、「従業員の雇用調整」が27.3%。

活用した助成金等は、「持続化給付金」「市の事業継続支援金」がともに72.7%、次いで「県の感染拡大防止協力金」が68.2%、「県の新しい生活様式対応推進応援金」が50%の企業で活用した他、「雇用調整助成金」の活用も31.8%。

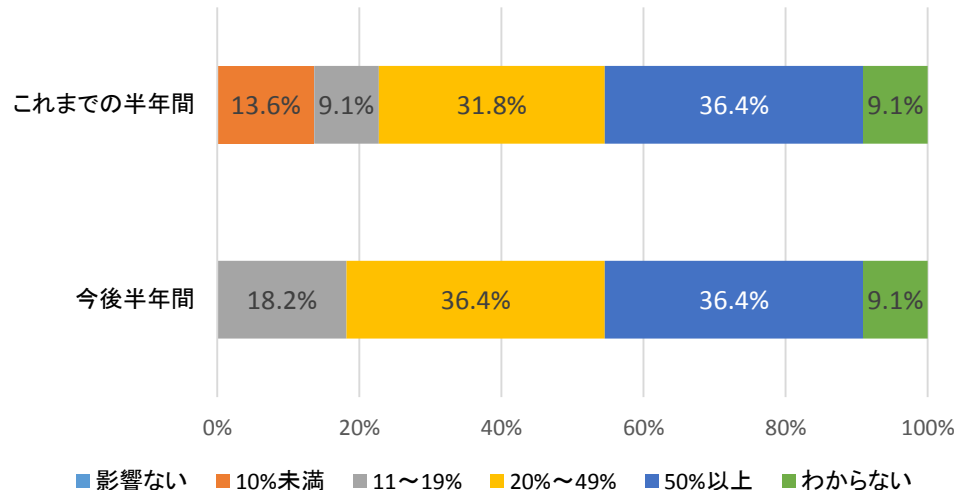
希望する支援・要望は、「補助金・助成金の拡大」が59.1%、「補助金等の申請手続きの簡素化」が54.5%。次いで「感染抑止を目的とする機器(サーマルカメラ等)の購入支援」「消費活動を促す施策」「消毒液等の物資確保支援」を望んでいる企業が多くなっている。他にはネット販売、テイクアウト等に活用できる補助金を望む声もある。

今後の半年間の売上の見通し

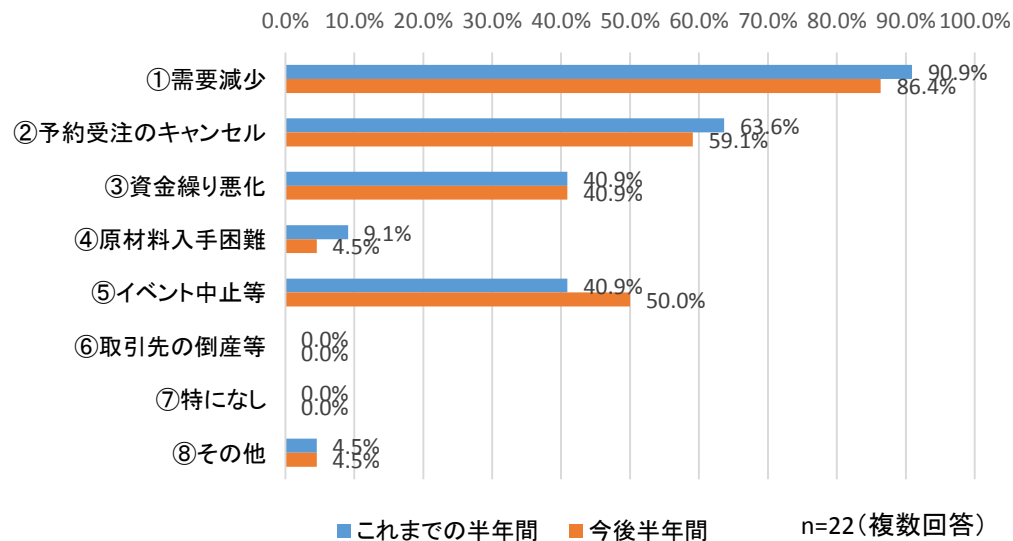


■ 改善する ■ あまり変わらない ■ さらに悪化する ■ わからない

これまでの半年間と今後半年間の売上の影響



これまでの半年間と今後半年間の影響の理由

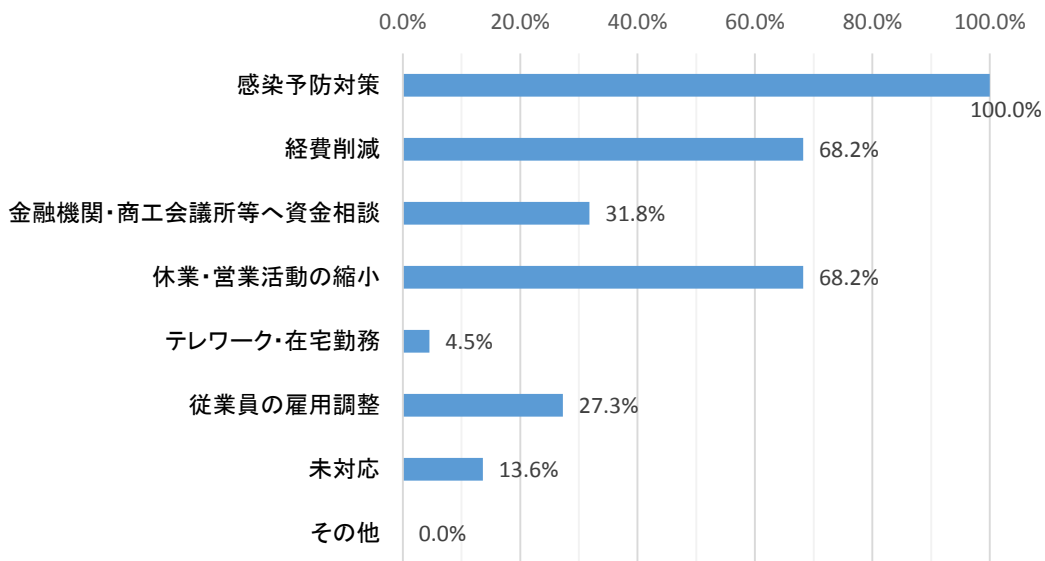


■ これまでの半年間 ■ 今後半年間 n=22(複数回答)

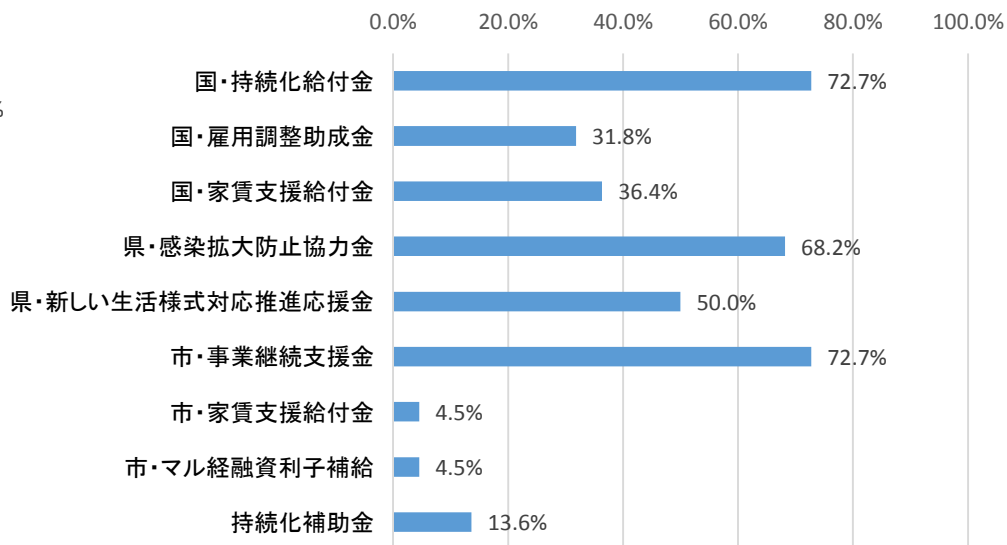
【その他の理由】

観光客の激減

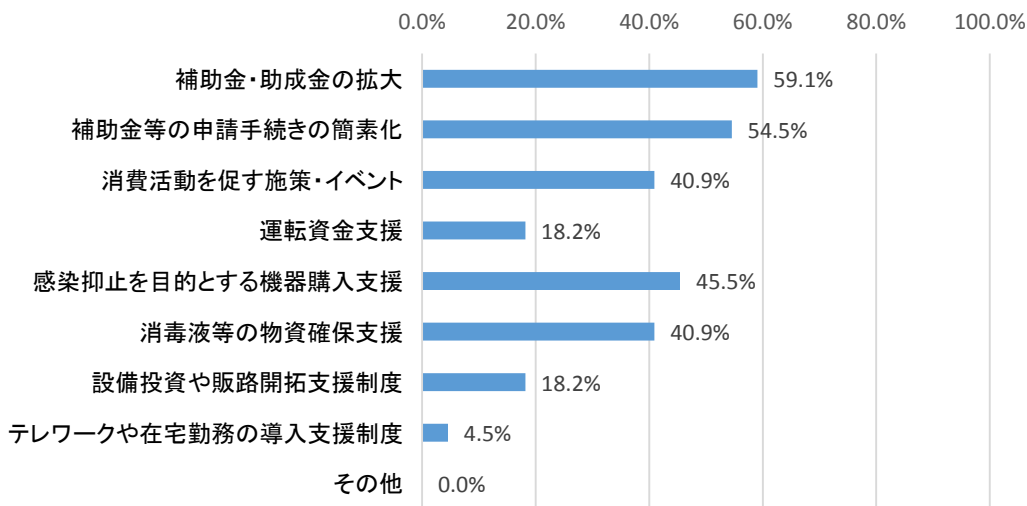
新型コロナの影響により講じた対策および対応



新型コロナの影響により活用した助成金・給付金等



行政等に望む支援策・要望について



【意見・要望(自由記述)】

今後、県内・市内に感染拡大したときの医療・検査対応や市民の対応の指針が明確に出され、準備が具体的に示されて不安が解消されれば、人々の動きが出て、経済面も動き出す。**市民レベルで分かるような具体的対応、どう動けばよいのか市・県に働きかけてほしい。**(今は何も見えない) **現状対応策を具体的に示し教えていただきたい。**

各種メディアでも伝えられているとおり、生活環境や地域のムードがコロナ前(R2/3月以前)に戻ることは難しく、数年のスパンになると思います。返済の来る物(借金)だと、元の数字に戻るということはないので苦しく思います。**補助金、助成金の拡大を検討いただきたいです。**

補助金の申請はとにかく複雑で、若い人はパソコンやスマホでできるかもしれませんが、**ある程度年齢がいった人は難しい**と思いました。でも補助金には助けられました。感謝しています。

新しい生活様式の為に、できることを日々考えています。**ネット販売、テイクアウト等に活用できる100%補助の新規事業に使える支援策**がありましたら、教えてほしいです。

特に「消費活動を促す施策・イベント」と「消毒液・マスク・パーテーション等の物資確保支援」

今後、コロナ、インフルエンザ等の対応がはっきりしない中(3月、4月、5月、8月)売り上げが落ち、冬に向け特別、経済の上向き要素が無く、寒さが厳しくなる冬場は、大変な状態になると思っています。**国、県、市による助成金、支援金等の対応**をお願い致します。

回答件数 3件(小規模事業者33.3%)

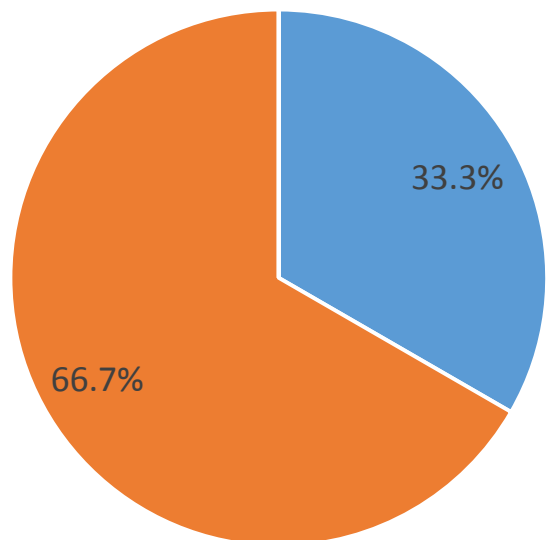
これまでの半年間では、売上減少が「20%~49%」であった企業が66.7%で最も多く、「50%以上」が33.3%。「影響なし」「20%未満」の企業がないことを見ると影響の度合いが顕著な業種と言える。今後半年間では、「11~19%」が33.3%と若干改善すると見る企業がある。影響の理由としてはどちらの期間においても66.7%の企業が「需要減少」による影響と見ている。他には「予約キャンセル」「インバウンドの減少」を上げている。

講じた対策としては、「感染予防対策」を行った企業が100%、次いで「経費削減」「従業員の雇用調整」がともに66.7%。

活用した助成金等は、「持続化給付金」「県の感染拡大防止協力金」「市の事業継続支援金」「県の新しい生活様式対応推進応援金」は100%の企業が活用した他、「雇用調整助成金」の活用も66.7%。

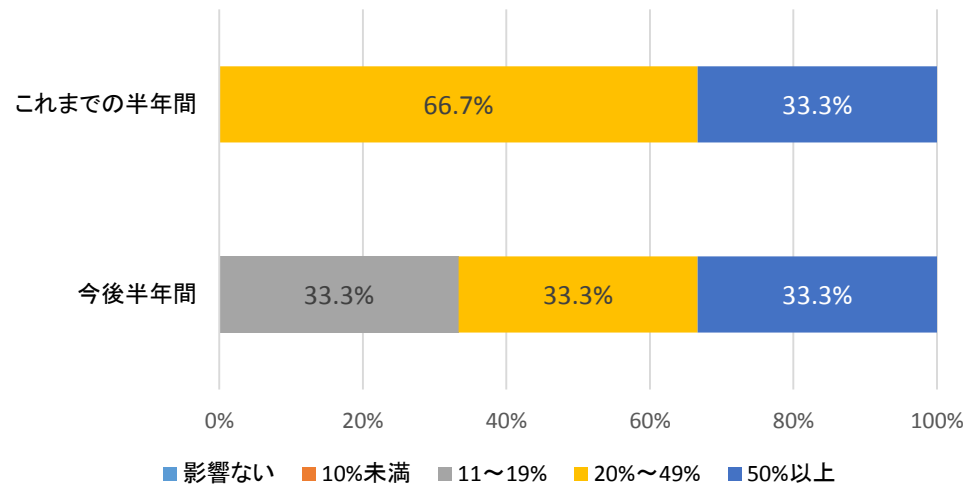
希望する支援・要望は、「感染抑止を目的とする機器(サーマルカメラ等)の購入支援」「設備投資や販路開拓支援」がともに66.7%。次いで「補助金・助成金の拡大」「補助金等の申請手続きの簡素化」はともに33.3%の企業が望んでいる。

今後の半年間の売上の見通し

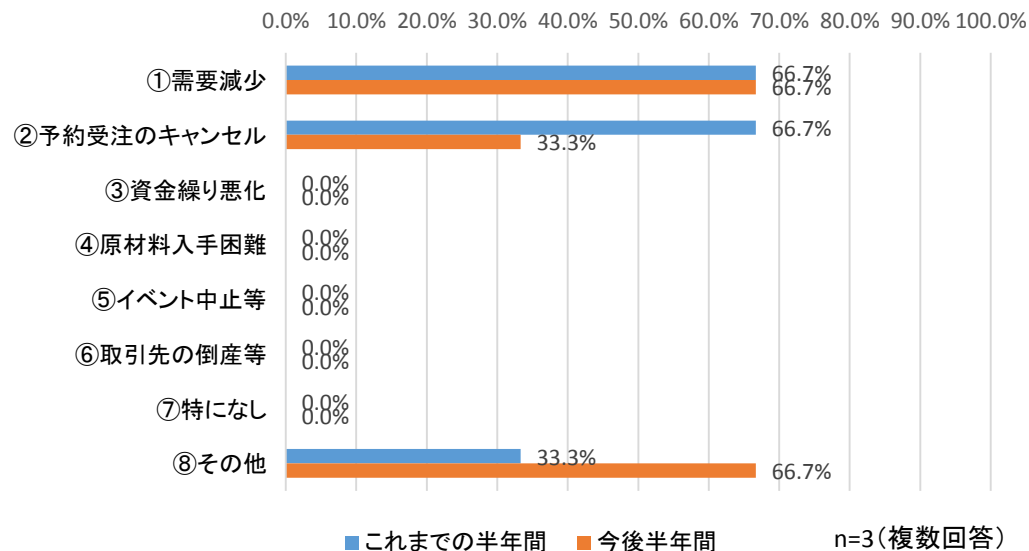


■ 改善する ■ あまり変わらない ■ さらに悪化する ■ わからない

これまでの半年間と今後半年間の売上の影響



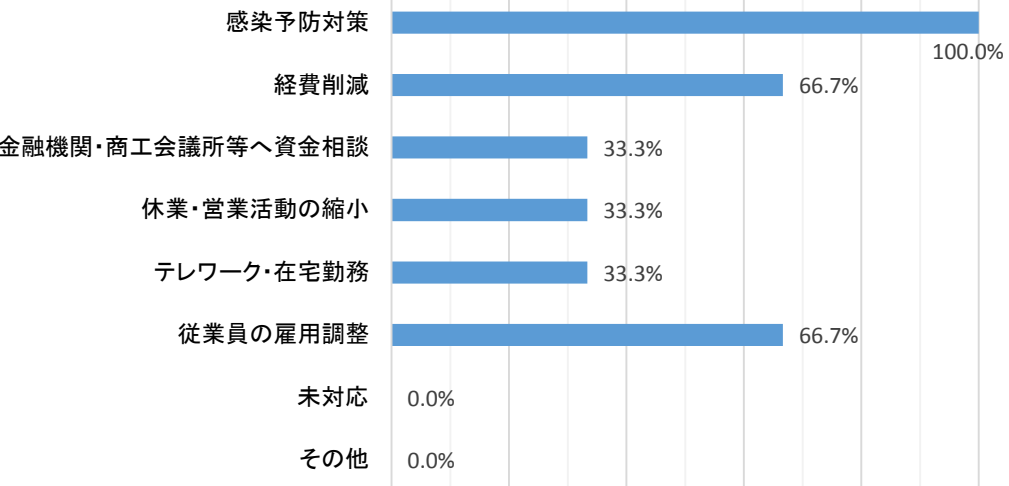
これまでの半年間と今後半年間の影響の理由



【その他の理由】
インバウンドの減少

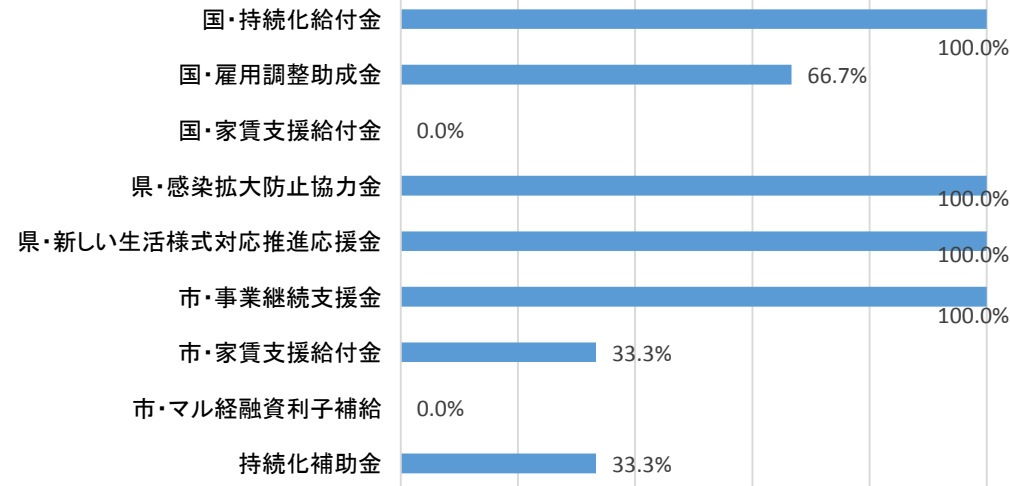
新型コロナの影響により講じた対策および対応

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



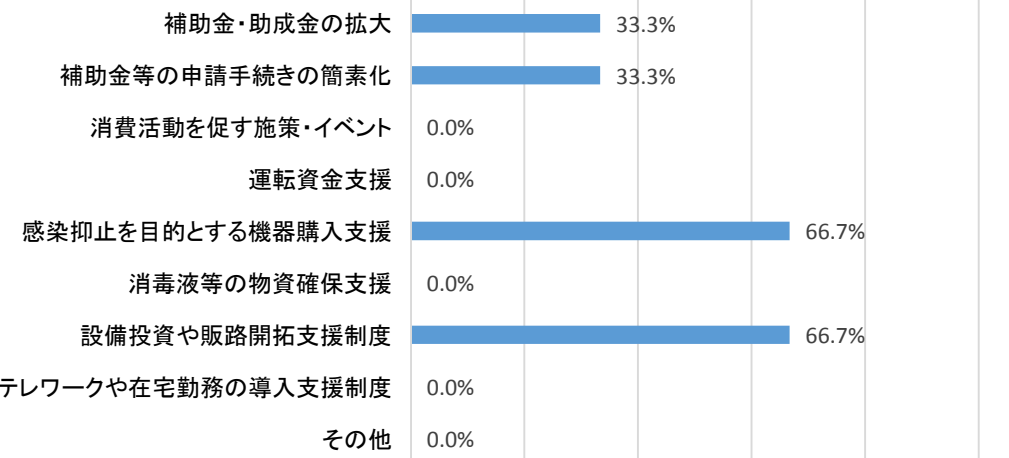
新型コロナの影響により活用した助成金・給付金等

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



行政等に望む支援策・要望について

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



【意見・要望(自由記述)】

薪ボイラーを利用した給湯・給湯や自然エネルギーを利用したもので厳しい旅行・宿泊業の冬をなんとか乗り切りたい。

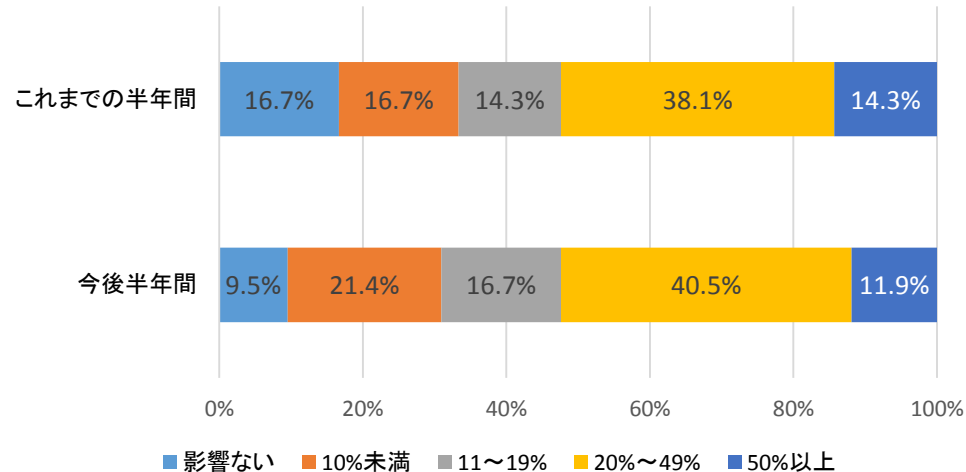
回答件数 42件(小規模事業者42.9%)

これまでの半年間では、売上減少が「20%~49%」であった企業が38.1%で最も多く、「影響なし」が16.7%。しかし、今後半年間では、「影響なし」の割合が減少し、「10%未満」から「50%未満」にかけて割合が増えており、売上げの影響がさらに悪化すると見る企業が19.0%となっている。その理由としてはどちらの期間においても69.0%の企業が「需要減少」による影響があると見ている。

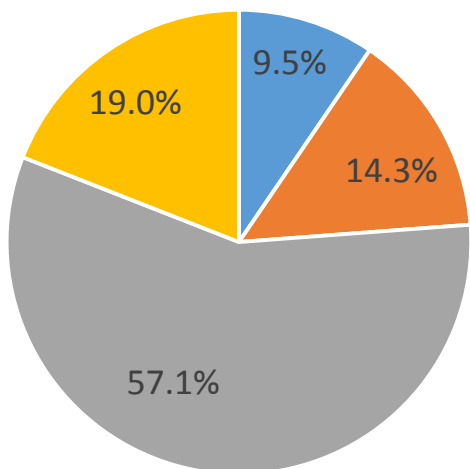
講じた対策としては、「感染予防対策」を行った企業は81.0%で最も多く、次いで「経費削減」が38.1%。活用した助成金等は、「持続化給付金」が45.2%、「市の事業継続支援金」が42.9%、「県の新しい生活様式対応推進応援金」が33.3%、「雇用調整助成金」が16.7%。

希望する支援・要望は、「補助金・助成金の拡大」が54.8%、次いで「消費活動を促す施策」が38.1%、「補助金等の申請手続きの簡素化」が35.7%、「感染抑止を目的とする機器(サーマルカメラ等)の購入支援」が28.6%、「消毒液等の物資確保支援」が23.8%、「運転資金の支援」が21.4%と続く。他に、給付金の追加給付や申請書類を再度求めなくても給付できるようにしてほしい。また、消費税減税を要望してほしい。プレミアム食事券などもっと実施してほしいなど求める声もある。

これまでの半年間と今後半年間の売上の影響

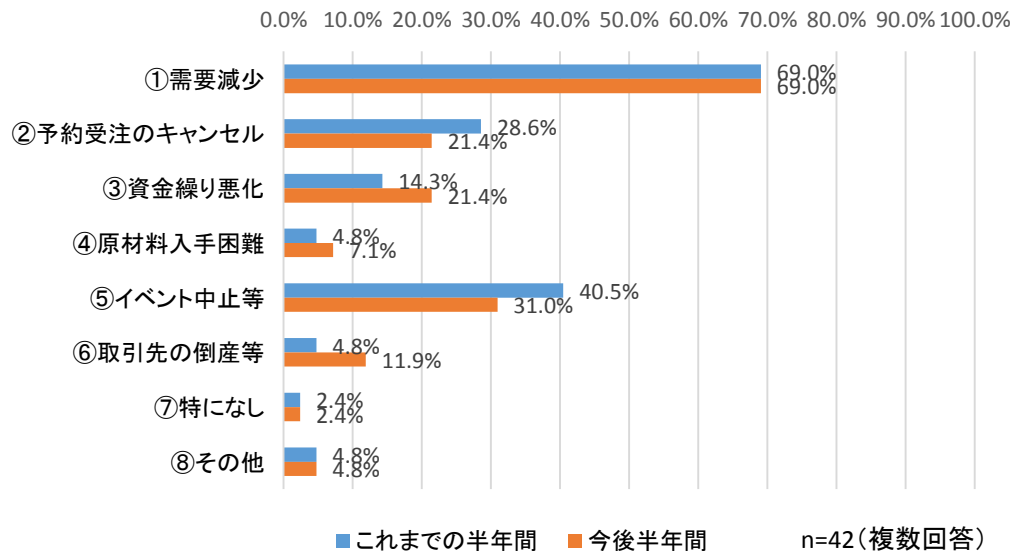


今後の半年間の売上の見通し



■ 変わらず影響なし ■ 改善する ■ あまり変わらない ■ さらに悪化する

これまでの半年間と今後半年間の影響の理由



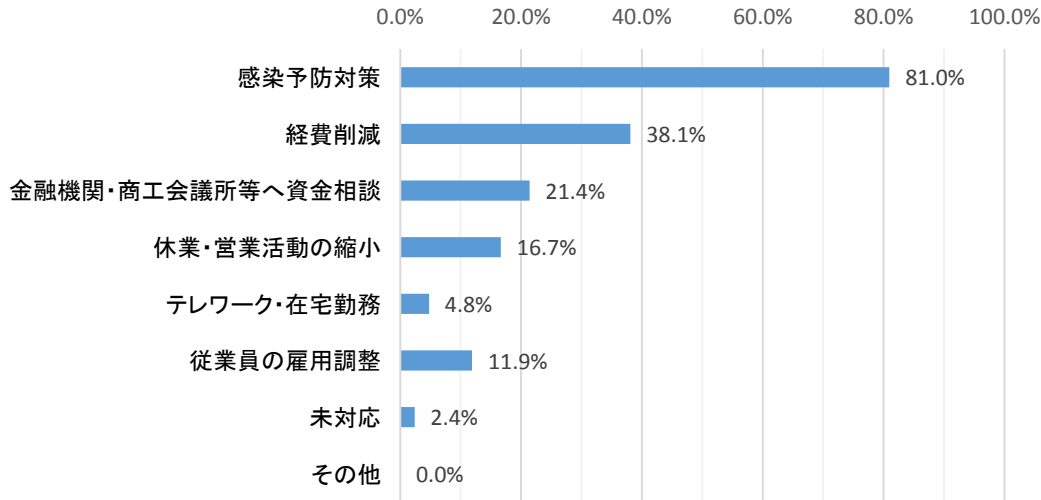
【その他の理由】

コロナの心配がなくなるまで休館、大手企業による囲い込み(コロナ過前より)

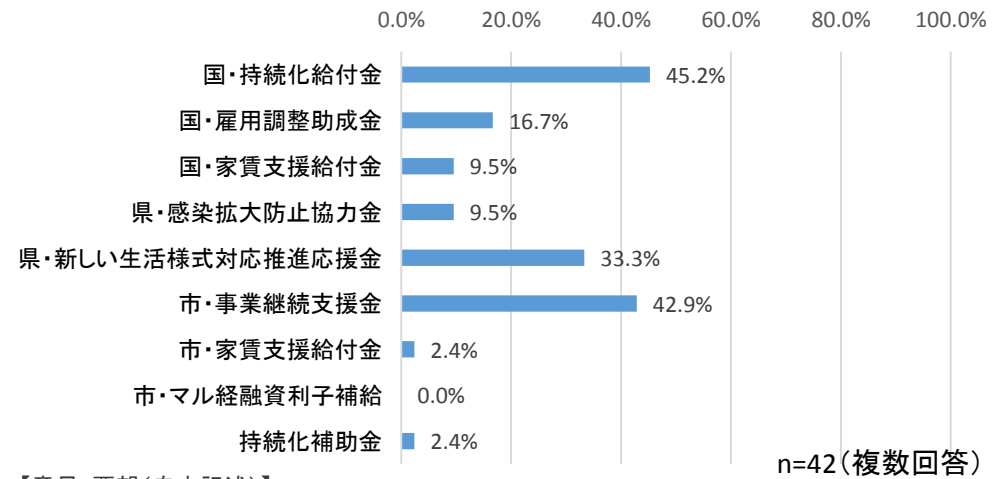
業種別 — サービス業

Ⅱ. 感染拡大に伴う対策や対応 Ⅲ. 行政等に望む支援策・要望

新型コロナの影響により講じた対策および対応



新型コロナの影響により活用した助成金・給付金等



【意見・要望(自由記述)】

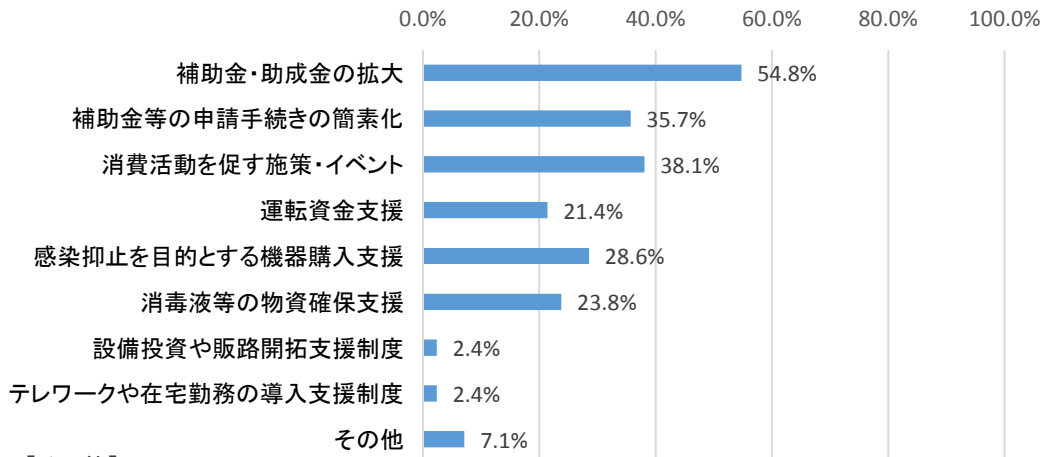
五所川原市プレミアム食事券みたいなものが、もっとあれば良いと思う。
 客足がどんどん遠のいてることを痛感していますので時短で営業時間を縮小したり悪循環です。お客様からたくさんの方が持続化給付金の申請をしていると聞き、昨日自分も申請にこぎつけました。今後、閉店のことを頭の片隅に置きながら、今を凌いでいきたいと思っています。商工会議所の皆様にはいろいろな情報をいただきまして感謝しております。
 持続化給付金の手続にあたり、わかりやすく必要書類などを教えていただきました。大変助かりました。ありがとうございました。

新型コロナ感染抑制の製品等の値段が高騰し、経費を圧迫しております。この先いつまでか未定ですので、**希望を募りまとめ買いで何とか値段が下がれば**幸いですので、ご検討いただきたい。
 経済の回復と財政の維持強化を図るため、世界各国ではいろいろな施策が講じられており、その中で、日本も、経済対策として、事業者への給付金の支給、資金繰りの支援強化が図られ、税務については複数税目について申告期限の延期と納付期限の延長並びに納税猶予等の対策等が取られています。しかし現在、消費税についての減税措置は粗上になっていません。**消費税の減税なしに日本経済が回復していくのが気になる**ところです。中小事業者のよりどころである商工会議所が中心となり、**消費税減税による経済の回復を呼びかけて**はいかがでしょうか。

青森県は全国と比較しコロナ感染者は少ないが、コロナの心配で活動自粛している事も多い為、**ローカルなイベントを拡大して、経済を回していくことが必要**だと思います。(祭り、街コンなど)
昨対50%や20%ダウンは厳しい面もある(給付金etc) **目に見えない経費**やコロナによる**スタッフのメンタルお客様の不安**はボディブローのように効いている気がします。
 発注者の設備投資が停滞しており、**先の資金繰りが悪化することとなりそうです。スムーズな支援を要望**します。

申請書類の提出を再度求めなくてもいいようにして口座に入金していただければ幸いです。
 過去半年間の売上減少率は20%に達していませんが今後も長期に続くとなると支出に影響が出る事が予想されます。1日も早い終息を願うばかりです。
10万円は一ヶ月もたない。もう少しだけあげてほしい。
持続化給付金の追加。消費税増税とコロナの影響は全業種に及んでいるので、**全業種で使える施策やイベント等の展開を希望。**
 何か決定したら、早く情報を発信してほしいです。

行政等に望む支援策・要望について



【その他】

市民全員がインフルエンザを無料で受けられるように要望します。

消費税の減税、県内の感染状況の周知公開

患者様への医師同意書免除などの規制緩和

回答件数 28件(小規模事業者75.0%)

【回答いただいた事業所の業種】

金融業、保険業、保険代理店、放送業、鉄道業、不動産業、建設関連業、廃棄物処理・資源リサイクル業、生花店、旅行業、写真館、請負業、専門サービス業、教育業、情報処理サービス業、精米業、農業、鋼製建具業、医療、調剤薬局、介護、接骨院

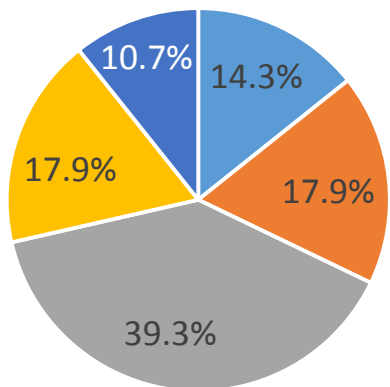
これまでの半年間では、「影響なし」だった企業が33.3%で最も多い。しかし、今後半年間では、「10%未満」から「50%未満」にかけて売上の影響があると見る企業が増えている。その理由としてはどちらの期間においても約50%の企業が「需要減少」による影響があると見ている。また、さらに悪化すると見る企業が17.9%、変わらず影響がないと見る企業が14.3%となっている。

講じた対策としては、「感染予防対策」を行った企業は78.6%で最も多く、次いで「経費削減」が32.1%。

活用した助成金等は、「持続化給付金」が39.3%、「市の事業継続支援金」が32.1%、「県の新しい生活様式対応推進応援金」が25.0%となっているが、「雇用調整助成金」「県の感染拡大防止協力金」の利用は多くなかった。

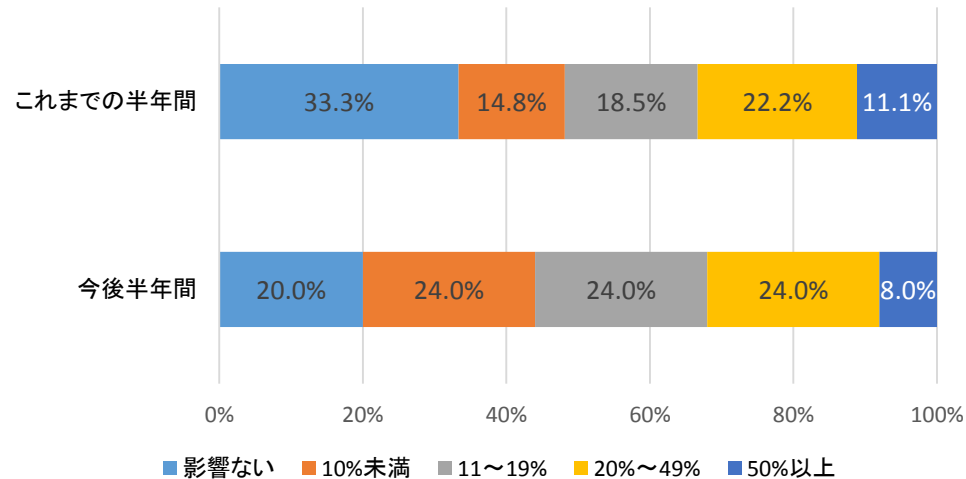
希望する支援・要望は、「感染抑止を目的とする機器(サーマルカメラ等)の購入支援」が42.9%、次いで「補助金・助成金の拡大」が35.7%、「消毒液等の物資確保支援」が28.6%。息の長い支援や売上減少率のより細かい区分での給付支援を望む声もある。

今後の半年間の売上の見通し

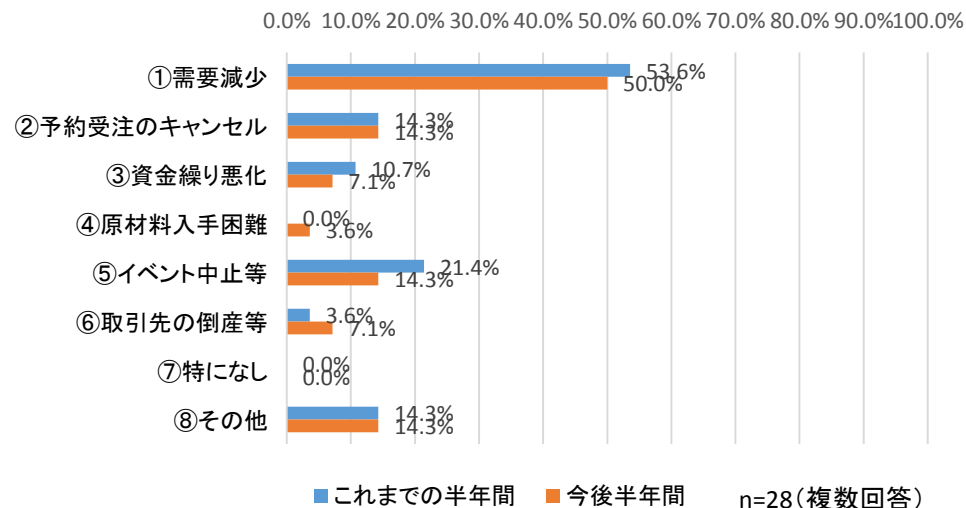


■ 変わらず影響ない ■ 改善する ■ あまり変わらない ■ さらに悪化する ■ わからない

これまでの半年間と今後半年間の売上の影響



これまでの半年間と今後半年間の影響の理由

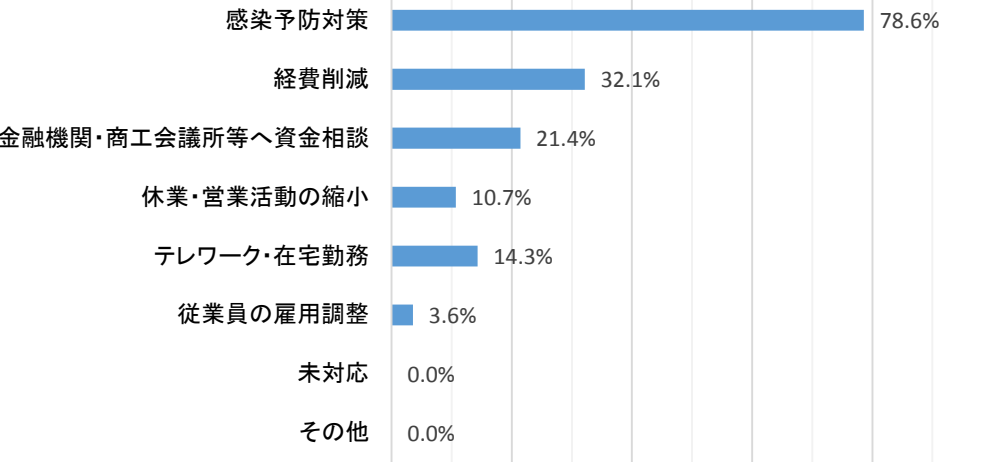


【その他の理由】

取引先の減収・継続契約の未更新や解約等・営業機会の消失、原材料とりわけ資源相場下落による売上減少、密室を作らないため個別授業へ転換、元請会社の売上減少

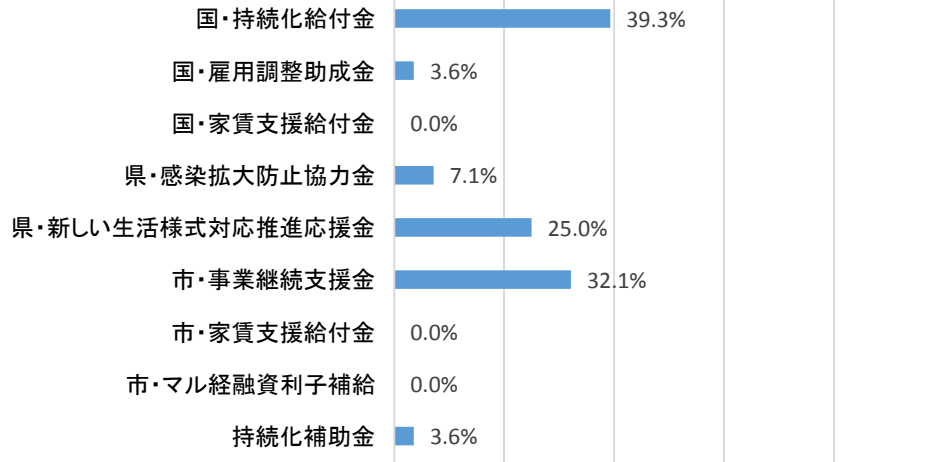
新型コロナの影響により講じた対策および対応

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



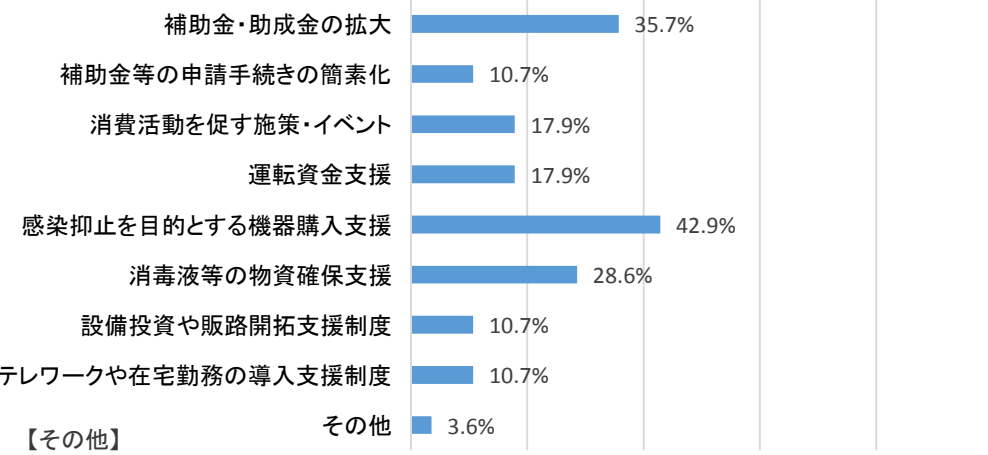
新型コロナの影響により活用した助成金・給付金等

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



行政等に望む支援策・要望について

0.0% 20.0% 40.0% 60.0% 80.0% 100.0%



【意見・要望(自由記述)】

コロナ終息まで息長い支援が必要です。宜しくお願い致します。
 きめ細やかな区分けの給付金があればいい(10%・20%・30%・40%・50%など)

各世帯への現金給付(季節の変わり目に)

n=28(複数回答)